

市政 5

CITY GOVERNMENT

2022

May

vol.71

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「西脇市立西脇小学校」西脇市（兵庫県）

■市長座談会……………6

「みなど」でまちを活性化

座談会出席市長 ●室蘭市長・青山 剛／射水市長・夏野元志

館山市長・金丸謙一／対馬市長・比田勝尚喜

司会・コーディネーター ●政治ジャーナリスト・細川珠生

■市政ルポ 本庄市（埼玉県）……………12

三つの都市核と地域ポテンシャルで切り拓く近未来 本庄市長 ●吉田信解

■マイ・プライベート・タイム……………18

その時の出逢いが…………… 須坂市長 ●三木正夫

■わが市を語る……………20

◆ワンチームでまちづくり 男鹿の元気を全国へ 男鹿市長 ●菅原広二

◆美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅 青梅市長 ●浜中啓一

◆多彩な地域資源を活用し未来につなげる

一人ひとりが輝くえーまち こなん 湖南市長 ●生田邦夫

◆可能性を切り拓くまちづくり 三豊市長 ●山下昭史

■これぞ！食のイチオシ 紋別市（北海道）……………28

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………29

三原市（広島県）



市政ルポ

本庄市（埼玉県）

「世のため、後のため」精神で築く
持続可能なまち

本庄市長 ●吉田信解

特集

**的確な広報・広聴の取り組みで
市民に開かれた市政運営を実現**

〔寄稿1〕 広報を実現するメディア区分とフェイスブック発想…………… 32

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授 ● 河井孝仁

〔寄稿2〕 「情報発信で日本一」市民一人一人が誇りを持つて
情報を発信できるまちを目指して…………… 35

行方市長 ● 鈴木周也

〔寄稿3〕 時代に即した新たなツールを活用し、
戦略的、効果的な「広聴・広報」を実現する…………… 38

甲斐市長 ● 保坂 武

〔寄稿4〕 市民と良質なコミュニケーションを築く長崎市役所へ…………… 41

長崎市長 ● 田上富久

動き

■ 世界の動き／ウクライナ戦争で日露平和条約交渉も中止…………… 44

拓殖大学特任教授 ● 名越健郎

■ 経済の動き／値上げの季節と募る家計負担 日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一…………… 46

■ 自治の動き／コロナ禍の市長と議会―危機にこそ議会と共に…………… 48

帝京大学教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■ 都市のリスクマネジメント…………… 50

企業版ふるさと納税で福祉避難所の物資・マニュアル整備と訓練

（秋田県男鹿市） 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■ 時代を駆け抜けた偉人たち…………… 52

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門② 御禁制 作家 ● 出久根達郎

■ 全国市長会の動き…………… 54

■ 編集後記…………… 56

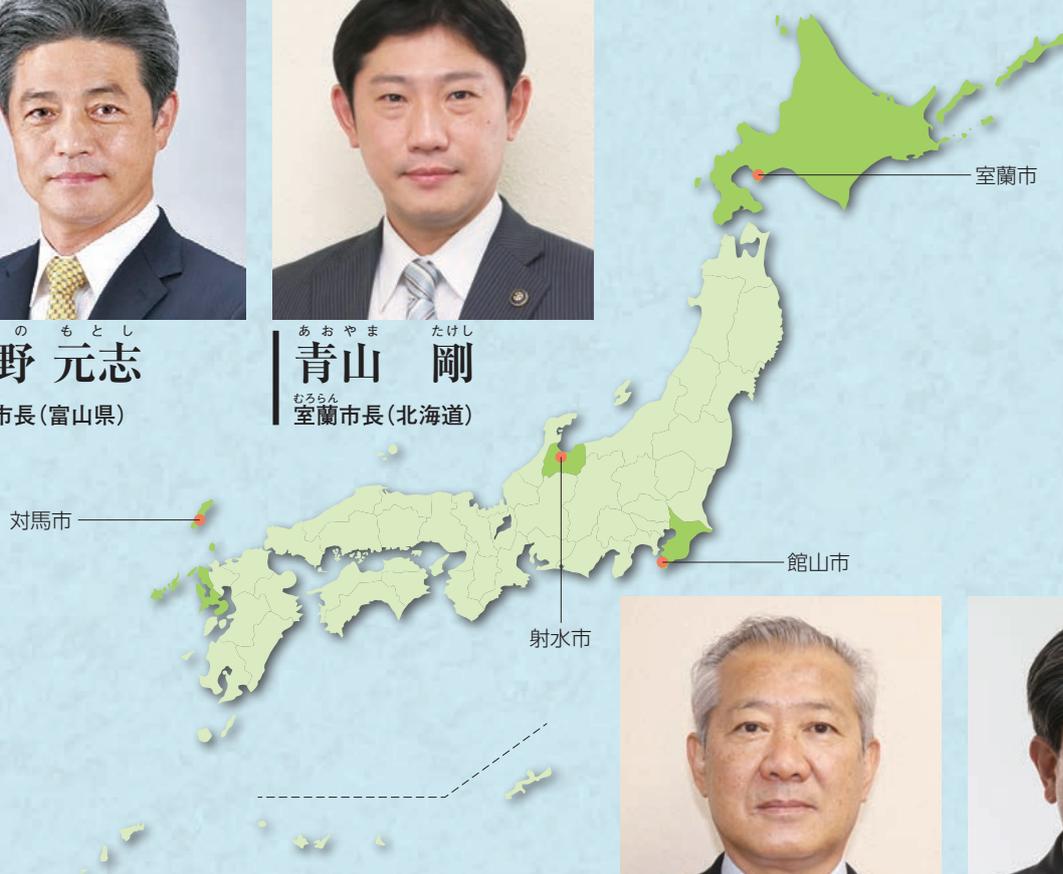
「みなと」でまちを活性化



なつのもとし
夏野 元志
いみず
射水市長(富山県)



あおやまとけし
青山 剛
むろらん
室蘭市長(北海道)



対馬市

射水市

館山市

室蘭市

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお

細川 珠生

政治ジャーナリスト



ひたかつなおき
比田勝 尚喜

つしま
対馬市長(長崎県)



かなまる けんいち
金丸 謙一

たてやま
館山市長(千葉県)

地域の玄関口、物産の集散地としてだけでなく、住民の交流を促進する貴重な資源でもある港。産業基盤の形成、各種イベントの開催拠点、市民や観光客の憩いの場など、地域活性化やにぎわい創出の基盤としてさまざまな役割を担っており、各地で周辺施設と一体となったまちづくりが活発に進められています。

座談会では青山・室蘭市長、夏野・射水市長、金丸・館山市長、比田勝・対馬市長にお集まりいただき、それぞれの港の成り立ちや特徴、港を中心としたまちづくりを進めてきた背景とその効果、今後の展望などについて幅広くお話しただきました。
(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

地域の活力を生み出す港

細川 港は古くから各地の人や物資を運ぶ拠点として、また、地域にぎわいを生む交流拠点として大切な役割を担ってきました。それでは、まずそれぞれの港の成り立ちや特徴などについてお話しただければと思います。

青山 室蘭港は北海道南西部の内浦湾（噴火湾）

明治5年の開港以来
時代の変化に対応しながら
ものづくりのまちとして
日本の繁栄を支えています。



青山 剛
室蘭市長(北海道)

に位置する天然の良港です。明治5年に札幌と函館を結ぶ大動脈「札幌本道」の一部区間(海路)として、内浦湾の対岸に位置する森港との間に航路が開設され、港としての一步を踏み出しました。以来、海陸交通の要衝として、北海道の開港に大きな役割を果たしてきました。

同時に、室蘭港はエネルギーの変遷に合わせ、発展してきた港でもあります。明治中期には北海道内の産炭地から産出される石炭の積み出し港としての役割を担い、その後は臨海部に製鉄・製鋼工場が立地し、ものづくりの港としての歩みが始まりました。さらに戦後、エネルギーが石炭から石油に移り変わると、港湾内に石油関連企業の立地も進んだほか、市内の鉄鋼工場では原子炉の圧力容器の生産も行われました。今では脱炭素社会に向けて、次世代エネルギー事業なども活発に進められています。このように、室蘭港は時代の変化に対応しながら、鉄のまち・ものづくりのまちとして日本の発展を支えてきました。

今年が開港150年・市制施行100年という節目の年です。室蘭市では記念式典や、全国市長会港湾都市協議会総会など、さまざまな行事・イベントを実施していきます。

夏野 伏木富山港は、新湊地区(射水市)、富山地区(富山市)、伏木地区(高岡市)の三つの地区から構成される港の総称です。射水市の新湊地区は昭和43年に開港した港湾で、「富山新港」とも呼ばれています。

富山新港は三つの地区の中で唯一国際物流ターミナルを有しており、国際物流の中核的な港湾として、富山県はもちろん、日本海沿岸地域の経済発展に大きな役割を果たしてきました。

た。また、背後地の臨海工業地帯には製造業を中心に約90社が立地するなど、工業港湾として地域の産業基盤の形成にも寄与してきました。一方、富山新港は国土交通省の「みなとオアシス」にも登録されるなど、地域のにぎわい拠点としての顔も持っています。そのシンボルが平成4年に港湾の西埋め立て地に開園した「海王丸パーク」です。かつて商船学校の大型練習船だった帆船「海王丸」を常時展示しているほか、海洋文化への理解と知識を深める「日本海交流センター」などの施設を備えています。また、パーク内では海王丸パークフェスティバル、富山新港花火大会などのイベントも随時開催されています。



臨海部にきらびやかに浮かび上がる工場夜景(室蘭市)

国内外のいろいろな地域とつながることができるのが大きな強み。港が持つ可能性の大きさを感じています。



夏野 元志
射水市長(富山県)

さらに、日本海側最大級の斜張橋「新湊大橋」の開通に伴い、海王丸、富山湾、立山連峰、そして新湊大橋を一望できる「展望広場」も整備されました。富山県を代表するフォトジェニックなスポットとして、観光客からも大変喜ばれています。

金丸 千葉県南部に位置する館山市は、34・3 kmの海岸線を擁する海のまちです。江戸時代から

新鮮な魚介類を船で江戸に運ぶなど、海上交通の要衝として栄えました。東京湾アクアラインの開通で、都心部からのアクセスが格段に良くなり、二拠点居住やワーケーションに適した地域としても注目されています。

東京湾の玄関口に位置する館山湾は、海面が鏡のように穏やかなことから別名「鏡ヶ浦」とも呼ばれています。この館山湾の奥にある館山港は観光・レクリエーションに資する港として、「特定地域振興重要港湾」に指定されたことに加え、首都圏として初めてみなとオアシスにも登録されました。

平成22年には千葉県が棧橋形式としては日本最長で、沖合約400mまで延びる「館山夕日棧橋」が供用を開始しました。以来、クルーズ船や高速ジェット船をはじめ、多くの船舶が寄港しています。さらに、館山市では棧橋の整備に合わせて、千葉県から移譲を受けた「旧千葉県立安房博物館」を改修し、海辺の交流拠点施設「渚の駅たてやま」として整備しました。海洋民俗をテーマとした「渚の博物館」を中心に、館山湾に生息する魚や生物を観賞できる水族館「海辺の広場」、潮風を感じながらくつろぐことができる「展望デッキ」、地元の野菜や魚介類などを取り扱う直売店やレストランなど、多数の施設があり、年間約40万人が訪れる人気スポットとなっています。

比田勝 対馬は豊かな海に囲まれた離島で、島内には重要港湾1港、地方港湾9港が整備されています。中でも、島の南部にある重要港湾・厳原港、北部の地方港湾・比田勝港の2港はみなとオアシスに登録され、対馬市の魅力を国内外に広く発信する役割も担っています。



海王丸、新湊大橋、富山湾、立山連峰が一望できる大パノラマ(射水市)

離島における港の存在は非常に重要です。市内で水揚げされた水産物の島外への出荷、島外からの生活物資の入荷などの「物流拠点」としてはもとより、島民や観光客の移動を支える「人流拠点」としても必要不可欠な施設です。

一方、対馬は天気が良い日には肉眼で韓国を確認できるほどの距離に位置する「国境の島」です。古くから朝鮮半島をはじめとする大陸との文化・経済交流の窓口としての役割を担ってきました。現在は、新型コロナウイルス感染症の影響から休航状態にあるものの、コロナ禍前は、韓国との国際定期航路が就航しており、年間40万人を超える韓国人観光客が入国しています。中でも比田勝港は、国際定期航路による



地域のにぎわいを創出するため
市民や民間のご協力を得ながら
港を活用したイベントを
多数開催しています。

金丸 謙一
館山市長(千葉県)

外国人入国者数日本一です。現在は、コロナ収束後を見据え、厳原港においても外国人観光客の受け入れ体制の強化を図るため、入国審査ブースを増設するなど、新たに国際ターミナルの整備を進めています。
交流拠点として、港湾施設を利用したイベン

トも数多く開催しています。令和3年度はコロナ禍で落ち込んだ消費行動を促すため、比田勝港国際ターミナル周辺を会場に「対馬農林水産祭」を開催しました。

港のポテンシャルの大きさに着目

細川 それぞれの港の特徴や歴史がよく分かりました。各都市とも、港をまちづくりや産業振興に活用されていますが、なぜそもそも、港に着目して取り組みを進めてこられたのか、その背景についてもお話しください。

夏野 私が強く感じているのは、港が持っている可能性の大きさです。富山新港は放生津潟と呼ばれる潟湖を利用して築かれましたが、開港以来、国際拠点港湾として地域経済をけん引してきました。港を通じて、国内外のいろいろな地域とつながることができるとは、港を持つ地域の大きな強みです。現在でも、地域振興に向けて周辺のエリア開発やポートセールス、クルーズ船の誘致などの施策に積極的に取り組んでいます。

金丸 館山市は、北部が東京湾、南部が太平洋に面しており、鏡ヶ浦と呼ばれるほど波が静かな海岸もあれば、荒い海岸もあります。岩場もあれば砂浜もあります。多様性に満ちた海洋資源を有しているからこそ、さまざまなマリンスポーツや海水浴、自然体験を楽しむことができ、海・山が身近にあるので、当然、おいしい食べ物がたくさんあります。また、陸上・海上交通がいずれも活発で、多くの人が往来する交通の結節点でもあります。このような地域特性を、交流人口・関係人口の増大につなげたいと、海や港を活用したまちづくりに懸命に取り組ん

でいます。

比田勝 対馬市の大きな強みは、古来、朝鮮半島と人の往来、貿易が盛んに行われてきた歴史です。江戸時代に朝鮮から訪れた外交使節団「朝鮮通信使」はその象徴ですが、こうした大陸との歴史、文化を観光資源と位置付けながら、港を生かした活性化策に取り組んでいます。

青山 臨海工業地帯に立地したそれぞれの企業の生産活動により、室蘭市の産業は活性化しました。今でも各企業の活発な設備投資は、市の歳入確保に大きく貢献いただいています。その意味でも室蘭港は、地域にとって欠かせない資源であるため、市としても港湾整備や港を生かした産業振興にとりわけ力を入れています。



クルーズ船をはじめ、さまざまな船舶が寄港する「館山夕日棧橋」(館山市)

対馬は古くから朝鮮半島をはじめとする大陸との文化・経済交流の窓口としての役割を担ってきました。



比田勝 尚喜
対馬市長(長崎県)

地域を挙げてにぎわい創出へ

細川 港を生かして、交流人口を増やすためには、市民や関係機関の理解や協力も必要だと思います。そのために行政として工夫していることなどはありますか。

金丸 館山市では「たてやま海まちフェスタ」や「館山湾花火大会」「館山わかしおトライアスロ

ン大会」など、年間を通じて港や海を活用したイベントを多数開催していますが、こうしたイベントは行政だけではできません。市民や関係団体の皆さんが快く参加・協力ができるよう、市はあくまでも裏方として支える役目に徹しています。いずれのイベントも大いに盛り上がっています。クルーズ船についても、民間組織の「館山市客船等歓迎委員会」が中心となつて、誘致やおもてなしなどに積極的に取り組んでいただいています。

比田勝 対馬市では「国境の島」という、対馬ならではの「地の利」を生かした観光振興に、地域を挙げて努めているところです。もちろん、言語の問題はありますが、国際交流員による韓国語講座が開かれるなど、言葉を学ぶ機会も多く、観光に携わる方々はとりわけ熱心に学ばれています。例年、8月初旬に開催する「対馬厳原港まつり」においても、韓国から正使・副使、舞踊団などをお招きして、500名ほどの行列を再現し、双方の絆を深めています。また、朝鮮との交流の歴史などを紹介する「対馬博物館」も間もなく開館します。韓国との定期航路が再開されたら、また多くの韓国人観光客が対馬を訪れていただけるものと期待しています。

青山 工業港としての性格が強い室蘭港です。平成24年にはみなとオアシスの登録を受けるなど、にぎわい・交流拠点としての取り組みにも力を入れています。特に近年は、水深が深い室蘭港の特性を生かして、大型クルーズ船の誘致にも積極的に取り組んでいます。

室蘭市の近隣には洞爺湖、登別温泉などの観光地もあります。また、市内にある東日本最大



「対馬厳原港まつり」で行われる朝鮮通信使の再現パレード(対馬市)

のつり橋「白鳥大橋」や「工場夜景」などの観光資源の活用も進めています。今後もクルーズ船の受け入れに伴い、他地域とも連携しながら、各種資源を生かした観光振興に、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

夏野 射水市では、例年、全国のボランティアの皆さんに協力いただき、海王丸の全ての帆を広げる「総帆展帆」を年間10回ほど実施しています。「海の貴婦人」とも称される海王丸の美しい姿を見られるとあって、多くの観光客が訪れます。また、港湾エリアにはとれたての海の幸を提供する民間経営のフィッシューマンズワーフも進出していますし、観光客が昼食後に競りを見学できるよう、新湊漁協では「昼セリ」を実施

していただいています。このように、さまざまな主体に協力いただきながら、観光振興に努めています。

さらなる地域の発展に向けて

細川 最後に今後の展望をお聞かせください。

青山 冒頭にお話ししたように、室蘭港はエネルギーの変遷とともに発展してきました。現在は、世界中で脱炭素へ向けた流れが進んでいますが、市内には水素の特許技術を多数持つ企業もあり、各種実証実験も進めています。また、洋上風力発電の技術開発の進展に加えて、パームヤシ殻を用いた、国内最大級の木質バイオマス発電所も稼働しています。鉄鋼・エネルギー関連産業の集積を含め、これまで先人が築き上げてきたものづくりの財産を、ぜひ脱炭素社会において発揮していきたいと考えています。

今年には開港150年です。「港の元気は日本の元気」との思いで、室蘭市の新たな挑戦の模様をさまざまな機会を通じて発信していきたいですね。

夏野 伏木富山港としても、カーボンニュートラル検討協議会を立ち上げ、港の脱炭素化へ向



細川 珠生
政治ジャーナリスト

けて検討を始めたところですが、国や県、民間企業と連携しながら、効果的な取り組みを進めていきたいと思っています。

また、市内には港湾エリアのほど近くに、北前船の中継地として栄えた「内川」エリアがあります。水辺の景観がひととき美しく、近年は民家を改造したカフェなど、集客施設も増えてきました。そこで、射水市ではこの内川エリアと港湾エリアを合わせて「射水ベイエリア」と名付けて、相互の連携による周遊観光の促進、活性化を強力に推進していきたいと考えています。

金丸 海辺の環境保全は極めて重要です。館山湾の南側に、歩いて渡れる無人島「沖ノ島」があります。サンゴ生息の北限域ともいわれ、アマモなどの藻場が形成されるなど、館山湾の生き物たちに触れ合える自然豊かな島なのですが、令和元年の台風災害で、倒木などの被害を受けました。館山市としては、市民と一体となって沖ノ島の自然再生に50年計画で取り組み、次世代の子どもたちに豊かな自然を残していきたいと考えています。

また、館山市はインバウンド誘致をきっかけに、台湾との交流を積極的に進めています。昨年、日本台湾文化芸術交流会の尽力で、台湾の小中学生の作品展などを、渚の駅「たてやまで」で開催しました。コロナ収束後はぜひ多くの台湾の方々を館山市にお迎えするなど、インバウンド需要の取り込みに注力したいと考えています。

比田勝 一昨年に家庭用ゲーム機によるアドベンチャーゲーム『Ghost of Tsushima』（コースト・オブ・ツシマ）が発売されました。元寇期の対馬を舞台としたゲームですが、既に全世界

で800万本が販売されています。ゲームの中で描かれる島内の風景も非常にリアルで、地名もそのまま使われています。この世界的なヒットに伴い、実際の対馬市の認知度も飛躍的に高まり、国際的にも注目されるようになりました。このチャンス地域振興に着実につなげられるよう、コロナ収束後には、韓国に限らず、世界中から観光客をお招きできればと考えています。

細川 お話をお聞きして、港が持つポテンシャルの大きさを改めて実感しました。観光や交流の拠点としてはもとより、産業基盤の形成、さらには、世界的な潮流であるゼロカーボンの推進にも大きな役割を果たすことがよく分かりました。



この2年間、コロナ禍で大変な影響を受けたと思いますが、コロナは必ず収束します。今後とも全国のトッププランナーとして、港を中心としたまちの活性化をさらに活発に推進されることを願っています。本日はありがとうございました。

（令和4年3月14日、WEB会議形式にて開催）
本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。

三つの都市核と地域。ポテンシャルで切り拓く近未来 「世のため、後のため」精神で築く持続可能なまち

古代から培われてきた 地域の多彩なポテンシャル(底力)

日本一広大な関東平野のほぼ中央、群馬県と境を接する埼玉県北西部の本庄市は、平成18(2006)年1月、旧本庄市と旧児玉郡児玉町の合併により、新生・本庄市としての歩みを開始した。

旧本庄市と旧児玉町は、奈良時代には共に児玉郡を形成しており、児玉庄という名称の荘園に組み込まれるなど、当初から深い関係にあった。やがてそこから、児玉氏・本庄氏(児玉庄が分離)を名乗る武士団が古代末期に勃興したことで、本庄・児玉の地名が定着。それぞれ独自の発展を果たしていく。従って、両旧市町の合併は奈良時代末期以来の再統合とも言える。

現在の本庄市の都市全図を見て、改めて気付くのは、その「時空を超えた交通の要衝ぶ

り」だ。合併後の本庄市の市域は南北(北部が本庄地域、南部が児玉地域)に細長く延びた形をしている。児玉地域最南部の秩父郡に接する標高400〜500mほどの山間地帯(市域全体の約20%)を除いた市域は、いかにも関東平野のただ中に位置する都市らしく、おおむね平坦な地形を呈し、本庄地域の最北部には、近世から近代初期まで江戸・東京と北関東(源流は群馬県みなかみ町)を結ぶ物流の大動脈だった利根川が流れている。

本庄地域を利根川から少し南下した位置には旧中山道(一部国道17号)が市域の東西を貫いており、利根川や中山道とほぼ並行する形で、JR高崎線(最寄り駅／本庄駅、明治16／1883年開業)が走っている。

さらに南下すると上越新幹線(最寄り駅／本庄早稲田駅、平成16／2004年開業)が、さらに南下して児玉地域に入ると、JR八高線(最寄り駅／児玉駅、昭和6／1931年開業)や国道254号が、利根川・高崎線・

よしだしんげ
吉田信長
本庄市長



上越新幹線にやはり並行するような形で市域を東西に貫いている。加えて、上越新幹線・

本庄早稲田駅近くには、関越自動車道・本庄児玉ICがある。

これらの交通網を市域の横軸とすれば、本庄寄居線(県道31号)や国道462号など市域を南北に貫く幹線道路が縦軸となっており、横軸と交差。総合的に見て本庄市は、東京



本庄市の取水口から始まる「世界かんがい施設遺産・備前渠水路（本庄市・深谷市・熊谷市を貫流）」は利根川の水利のシンボル



近代の本庄の威勢を示すコリント式西洋建築の旧本庄警察署（明治16年築）

「悠久とも言える長い時代を超えながら、培われてきた本庄市の多彩なポテンシャルの高さは、確実に現代にも受け継がれており、それが合併した本庄地域・児玉地域における、数々の魅力の源泉ともなっています。ただ、ポテンシャル（潜在力）は、何の《刺激》も与えられなければポテンシャルのまま眠ってしまいかねません。

まち並みの形成に長い歴史を持ち、多様な魅力を蓄積しつつ成熟した二つの都市核、



（江戸）と上信越方面を結び付ける結節点の役割を、時空を超えて果たしてきたことが（今も）分かる。

また、上越新幹線・本庄早稲田駅から東京駅までの所要時間は約50分。本庄駅から高崎線経由の湘南新宿ラインや上野東京ラインを活用すれば、本庄駅↔新宿駅間および本庄駅↔東京駅間共に約85分で到達できる。現代の本庄市は都心への通勤圏でもあるのだ。

その交通の要衝ぶりは、交通手段が水路と陸路（徒歩）だけだった時代からの特色で、穏やかな気候も含めた風土的な暮らしやすさが古来のものであることは、本庄市が県内有数の大規模な原始・古代遺跡の集積地（古墳だ

けで622基確認、271基が現存）であることが、如実に証明している。

近世の本庄市が中山道でも最大級のにぎわいを極めた本庄宿となり、近代以降に養蚕業のまちとして大いに繁栄したのも、水路と陸路の充実した物流ネットワーク機能が背景にあればこそだろう。

本庄市にはその他、国指定・県指定・市指定の文化財・史跡などが数多く現存する（現時点で総計139件）。そうした文化財の古代から中世、近世、近代まで網羅する幅の広さは、本庄市に醸成されてきた文化的ポテンシャル、それを支えた経済的ポテンシャルの蓄積が、いかに歴史的に深く継続されてきたかを物語ってもいる。

本庄地域と児玉地域のポテンシャルを刺激する存在は、第3の都市核として成長が期待される本庄早稲田地域です。

例えば、本庄市の人口は合併前の平成14（2002）年に、旧本庄市と旧児玉町を合算した約8万3400人がピークで、それ以後は全国の都市と同様、緩やかな減少を続けています（令和4年3月1日現在の人口は7万7624人）。

一方で、合併直後の平成18年度から開始した、上越新幹線・本庄早稲田駅周辺の土地画整理事業（総面積約64・6ha、施行者：独立行政法人都市再生機構）が平成25（2013）年度に終了。開発計画が軌道に



本庄の旧市街地に芽生える新たなにぎわいの兆し「本庄デパートメント」



江戸時代の蔵を美容室にリニューアルした「クラッパ(蔵髪)」は地域コミュニティの交流拠点



民間企業が入居する「三の蔵」のオシャレトロ入り口のたたずまい

乗り始めて以降、本庄早稲田駅周辺では明確な人口増現象が始まっており、今もなお順調に続いています」

吹が生まれてくるといふこと自体が重要であり、それは既存の地域財産(ポテンシャル)の覚醒に向けた刺激剤にもなり得る。本庄市では現在、人口減少が続く本庄地域に遺された明治・大正・昭和初期の近代化遺産ともいふべき建物群を、本庄市に移住してきた若い人たちが自分たちの感性で再活用、新たなにぎわいの創出を実現する現象が、自然発生的に出てきつつある。

の場としても機能している。
《一の蔵、二の蔵、三の蔵》は、現本庄市立図書館の近くで、明治12(1879)年〜大正10(1921)年にかけて建築された三つの蔵。もともとは酒問屋の倉庫として使われていたが、市民グループの保存運動を受けて、現在は外観を生かしたまま、カフェや民間企業のオフィスなどに生まれ変わっている。
また、明治29(1896)年築と伝わる《旧本庄商業銀行煉瓦倉庫》(国登録有形文化財)は建築当時、融資の担保として預かった繭や生糸の貯蔵庫だった。その後、菓子店の店舗兼工場としても活用されていたが、現在はNPO運営の多目的展示施設や貸しホールとして機能。宿場町や養蚕で栄えた本庄市の歴史を発信する、まちなかの交流拠点施設ともなっている。

そう語るのは吉田信解本庄市長だ。吉田市長は旧本庄市最後の市長(任期は平成17/2005年7月〜18年1月)として、旧児玉町との合併を果たし、直後の平成18年2月に新生・本庄市の初代市長に就任。取材時の令和4年3月は5期17年目を迎えて早々のタイミングだった。

まちなか再生と魅力創出を実現する 三つの個性的都市核

実際、人口減少のトレンドは全国共通の避けがたい課題だ。そのような中でも新たな息

例えば、令和3(2021)年秋から始まった《本庄デパートメント》は、移住してきた2人の代表社員を中心に、築100年超えの空き店舗をリノベーションし、カフェやコワーキングスペースなどを運営。そのほかにもマーケットなどを主催し、本庄市の魅力発信にも力を発揮している。安政3(1856)年築の古い蔵を美容室に造り替えた《クラッパ(蔵髪)》も、やはり本庄市に移住したヘアデザイナーの始めた事業で、地域コミュニティ

本庄市が養蚕業で栄えた時代を伝える施設としては、児玉地域に建物が現存・公開されている《競進社模範蚕室》(県指定文化財、明治27/1894年建設)も見逃せない。競進社は関東をはじめ全国に支部を設け、明治時代におけるわが国の養蚕・製糸業の改良や伝習(教育)に多大な功績を挙げた結社で、時の農商務省から功労賞も授与されている。近隣の群馬県富岡市にある世界遺産・富岡製糸場と同時代にあつて、本庄が北関東の養蚕業に重要な役割を果たしていた証しの物件とも言える。
このように本庄早稲田駅周辺の新たなまち

本庄市

市 政 ル ポ

(埼玉県)



養蚕のまち・本庄の繁栄を今に伝える「旧本庄商業銀行煉瓦倉庫」



養蚕の最新技術普及に大きな役割を果たした「競進社模範蚕室」

づくりと並行する形で、旧市街地でも地域財産が有機的に活用され、連携するかのようになされたまの風景を創り始めている原動力こそは、歴史が培ってきた地域ポテンシャルの放つ魅力であり、底力ではないだろうか。

「本庄市内で唯一の人口増エリアになっている本庄早稲田地域の開発は、上越新幹線・本庄早稲田駅の設置計画と共に始まりました。本庄早稲

田駅はJR高崎線・本庄駅およびJR八高線・児玉駅という旧市町時代の二つの都市核の間点に位置しており、合併直前の平成16年3月に、地域の大きな期待を背負い、地元請願駅として設置された経緯があります。

本庄市が持続可能なまちで在り続けるためには、まずこの明らかな成長軌道を描いている新興の本庄早稲田駅周辺のエリア（本庄早稲田地域）を軸に据えること。そこを基盤に、多彩なポテンシャルを今も保持しつつ、成熟した歴史的・文化的遺構をそれぞれ温存している本庄地域、児玉地域を合わせた《三つの都市核》が共鳴し合うような、にぎわいを呼び込むまちづくりを再構築していくことが重要と考えております（吉田市長）

ちなみに本庄早稲田駅の名称は、本庄早稲田地域に立地する早稲田大学本庄キャンパスと深い関わりがある。同様に本庄早稲田駅周辺のまちづくりも、早稲田大学との連携がベースにある。

本庄市および埼玉県と早稲田大学との絆は、昭和57（1982）年、早稲田大学本庄高等学院が開校するに当たっての連携関係の構築から始まる。さらに平成5（1993）年、地方拠点都市法に基づく「本庄地方拠点都市地域」の指定により、本庄市と埼玉県、早稲田大学は「職・住・遊・学」の機能を備えた国際的な研究開発交流拠点の形成（彩の国本庄科学学園都市）における中核事業として、産学官連携研究拠点の形成を図るようになる。



早稲田大学と本庄市・埼玉県による産学官連携事業のシンボル「本庄早稲田国際リサーチパーク」のメイン施設・コミュニケーションセンター

付随して、本庄市と埼玉県は「早稲田大学本庄プロジェクト」と連携する新しいまちづくり「本庄早稲田の杜」事業の推進を決定。それらの中核施設が、現在の公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク（理事長は吉田市長、敷地内は各種研究施設の集合体で、メイン施設・コミュニケーションセンター内に本庄早稲田の杜ミュージアムもある）であり、本庄早稲田駅周辺の土地区画整理事業とともに目玉事業としても位置付けられた。



本庄早稲田の杜ミュージアム(本庄早稲田国際リサーチパーク・コミュニケーションセンター内)の人気者「笑う埴輪」は本庄市マスコットキャラ「はにぼん」のモデル



本庄市市民活動交流センター「はにぼんプラザ」は移住・定住の新市民にも心強い交流拠点

「『本庄早稲田の杜』事業は、豊かな自然環境と調和したユニバーサルデザインのまちづくりを目指すものです。完成までにはまだ道半ばですが、既に活発な企業進出やニュータウンへの移住・定住が進み、先ほど申し上げましたように、本庄市第3の都市核としての存在感を發揮し始めています。

また、平成16年に本庄早稲田駅が開業するに当たっては、地

元請願駅として埼玉県・本庄市および周辺自治体からの公費に加え、企業や早稲田大学も含む各種団体・住民からの多額の寄付をいただくことができました(吉田市長)

本庄市のみならず、周辺自治体の活性化への期待も担う請願駅の設置事業は、平成10(1998)年の東日本旅客鉄道、埼玉県、旧本庄市による覚書の交換から始まり、開業前年の平成15(2003)年5月には公募で駅名も決定。平成22(2010)年10月に「本庄早稲田の杜まちびらき」を開催し、平成25年度の土地区画整理事業の終了後に行われた住居表示の変更により、現在の早稲田の杜1〜5丁目が生じた。

郷土の偉人・埴保己一が 体現していたSDGsの理念

ところで、本ルポのタイトルにある「世のため、後のため」という文言は、吉田市長が進める本庄市のまちづくりの根幹を成すキーワードの一つだ。本庄市の郷土の偉人・埴保己一(延享3/1746年〜文政4/1821年)の、国学者としての基本理念を端的に示す言葉としても知られている。

「令和4年1月に実施された、私にとって5期目に当たる市長選では『支えあいとチャレンジ』というスローガンを掲げましたが、これはまさに埴保己一の『世のため、後のため』という、現代のSDGsへの取り組みの



埴保己一記念館(アスピアこだま内)前に鎮座する埴保己一像

基本理念とも通じる考え方と対を成すものです。後の世まで持続する郷土を形成するには、産学官民による協働が不可欠です。埴保己一は昨年、没後200年を迎えましたが、200年以上も前にその境地に達していたこととなります(吉田市長)

吉田市長が5期目の4年間に実施するべき取り組み、すなわち「支えあいとチャレンジ」を推進するための施策として掲げたのは「①誰一人取り残さないまちづくり/②持続可能な後のためまちづくり/③賑わいを呼び込むまちづくり/④デジタル社会を見すえたまちづくり/⑤コロナに負けないまちづくり(Afterコロナを見すえて)」という5つのまちづくりビジョンだ。

「埴保己一の名前は、日本史の教科書などで誰もが一度は目にされると思います。幼少期に失明したハンディをもつとせず、国学から和歌、漢学や法律、医学に至るまであらゆる分野の学問に励み、総検校という、江戸

本庄市

(埼玉県)

市 政 ル ポ



本庄市の街巡りをサポートする観光案内所「本庄市インフォメーションセンター」(JR本庄駅内)は昨年オープン

時代の盲官(※琵琶・管弦奏者、按摩や鍼灸など視覚障害者の人々に与えられた官職名)の最高位に就きます。

官位の高さもさることながら、学者としての塙保己一の最大の功績は、古代から江戸時代にまとめられた史書や文学作品などを徹底的に精査し、学術的に正しい文書・作品を網羅した『群書類従』(666冊)、『続群書類従』(1185冊)を編纂したことにあります。

特に『群書類従』『続群書類従』をまとめていく過程の手法は、優れて科学的です。虚偽や不正確な情報・成果などを徹底的に排除し、本物の情報や学問的成果だけを精選・集成する手法は、まさに現代のような情報過多の時代にこそ必要な態度と言えます(吉田市長)

吉田市長が掲げる5つのまちづくりビジョンのうち「デジタル社会を見すえたまちづくり」における目玉事業「DX化(デジタルトランスフォーメーション化)」は、周知のように、単に先端の各種IT技術を駆使して役所内の業務効率化や生産性の向上を図ることだけを意味するのではない。最終的な目的は、最先端のデジタル技術を用いることで、市民生活および産業振興を含む地域社会全体のよい意味での変容を促進することにある。

ここで重要なのは、何を選び、何を捨て去るかを的確に判断する人間ならではの「編集・編さん能力」と、それをいかに標準化するかだ。『群書類従』などを編さんする際に塙保己一が採った、徹底的に本物を精査・峻別する方法論は、まさにDX化を図る際の《肝》の姿勢に通じる。視覚障害を持っていた塙保己一は、本庄市や埼玉県のノーマライゼーションの象徴でもあるが、同時にDX化の先駆者とも言えるだろう。

「塙保己一は本庄市の教育理念のシンボルでもあります。現行の『本庄市教育大綱(平成30/2018年度〜令和4年度)』は基本理念を《世のため、後のための教育》とし、未来を切り拓く人を育むことにより、歴史と文化が薫るまちの実現を目指しています。

本庄市は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に際し、パラリンピックに参加した《トルコ共和国選手団》のホ



パラリンピック「ブラインドサッカー・トルコ共和国代表チーム」との交流は子どもたちにとって最高の思い出

ストタウンともなっていますが、それも塙保己一の存在が機縁となって実現したものです。『世のため、後のため』に数々の偉業を成し遂げてきた塙保己一という存在そのものが、本庄市が持続可能なまちとして存在し続けるための、精神的な推進エンジンともなっているのです(吉田市長)

本庄市の多彩なポテンシャルが、三つの都市核の構築や「世のため、後のため」精神に基づき、さらなる魅力や成果を加えていくのか。今後の推移が楽しみに待たれる。

(取材：文〓遠藤隆／取材日〓令和4年3月9日)



パラリンピック「テコンドー・トルコ共和国代表チーム」との交流はオンラインで実施

その時の出逢いが……



みきまさお
須坂市長(長野県) 三木正夫



信州すざか農業小学校豊丘校「親子いっしょの農業小学校」に参加する筆者

人との出逢い

「その時の出逢いが その人の人生を根底から変えることがある(詩人、書家・相田みつを)」という詩があります。須坂市は、2月23日から3月21日まで「相田みつを展」を、須坂市出身の村石久二スターツコーポレーション会長のご支援をいただき開催しました。相田みつを美術館には何度か伺っていますが、須坂市内の伝統的建造物3カ所と市内小中学校各校一作品の展示は、作品をより深く、身近に感じるものでした。

市長に就任して、さまざまな方にお逢い

できることは喜びです。「信州岩波講座(岩波書店、信濃毎日新聞社などと共催。2022年度で24回目)」、「富澤一誠プロデュースフォーエバーヤング(フォーエバークンサート。2022年度で15回目)」などによる出演者との出逢い、市長会、提言・実践首長会、活力ある地方を創る首長会議、北前船交流拡大機構、約30年

間の長野県職員時代や、約18年の須坂市長を通じた出逢いにも感謝しています。

本市発祥で長寿県長野の基盤といわれる保健補導員、さらに、食生活改善推進員会、婦人会などの女性ボランティア団体、毎年のように国土交通大臣賞を受賞する地域の花と緑の愛護団体、フルーツハリウッドの愛称を持つ須坂を支える果物農家など、市民との出逢いや交流も楽しいです。私は市長就任以来、「声高の少数意見ではない、声なき声をお聞きする行政」を行ってききました。会合では懇談の中で一人一人の考えをお聞きしています。

自然との出逢い

本市には、自宅からほぼ30分で行くことができる雄大な上信越高原国立公園が所在しています。その中の峰の高原には、自



峰の高原原クロスカントリーコース

然に加え、リワイルドニンジャスノーハイランド(通称ニンジャスキー場)、リワイルドゼッケイグランピングリゾート、2022年箱根駅伝出場20校中13校が利用されたクロスカントリーコース、ペンション群があります。クロスカントリーコースは、本格的に走るだけでなく、歩いたり軽く走ったりすることができ、気分転換になります。スキーは、今シーズンから約40年ぶりに始めました。ペンションでの個人的なオーナー、地元産農産物を食材とした料理との出逢いもリフレッシュできます。五味池破風高原自然園、国指定名勝・日本の滝百選の米子瀑布群は、さわやか信州そのものです。

「鶴瓶の家族に乾杯」のような出逢い

本市は地域資源は豊富ですが、著名な観



6月28日まで開催 千体の雑祭り

光地ではありません。須坂市観光協会は、それぞれの地域ごとの特色ある郷土食などの暮らし自体が観光であるということ、「暮らし観光」をコンセプトにしています。一言で言えば、NHKテレビの「鶴瓶の家族に乾杯」のような出逢いの地域を目指しています。私は、自称「日本一の巨大迷路のまち須坂」を散策することが好きです。最近では、若者が古民家を活用したおしゃれなレストラン、パン屋さん、写真店などを開店しており、自分の楽しみがてら施策のヒントを得ています。

散策から学ぶことは、本市外でも同様です。何気ないものを生かしていたり、懸命に生きている方にお逢いすることが楽しく、学びになります。

政策も出逢い

「幸運の女神は準備を整えた者に微笑みかける（L・パスツール）」の言葉を、尊敬

する大学教授から教えてもらいました。重要度と緊急度のマトリックスで施策を考えています。例えば、重要度と緊急度の高い令和元年東日本台風の場合には、国土交通省、自衛隊、機動警備隊、農林水産省、気象庁、長野県庁、他自治体などの全面的支援を積極的にお願いしました。重要度は高いが緊急度が低い案件、例えば、須坂駅前の商業ビルの再生は、パートナー、財源、手法、時期などを熟慮してきました。その結果、地元のIT企業の(株)Coolight（グーライト）と本年度から取り組みます。これも県内外のさまざまな旧商業ビルとの出逢いから学びました。

よき出逢いからの選挙とモットー

私の場合、地元地区、小中高校の同級生、長野県庁退職者、祖父母・両親の知人、いわゆる「出逢い」が縁の方から支援を頂戴し、立候補しました。「縁もゆかりもある」方々の支援です。ただ、私の場合とてもありがたいのは、真の支援者は「須坂市をよくするために三木を支援する。三木より須坂市のためになる人がいればそちらを支援する」という方々です。一切、私益を求めています。1期目の当選後、「自分が当選をさせた」という方がいましたが、一切、そのような方の要望は聞きませんでした。その結果、攻撃を受けることもありませんが、「お天道さまは見てる」支援者は見て

る「支援者は支援している」という気持ちで行っていますので、気持ちはずれず。「邪なし」は、ストレスがたまりません。

「求める」から「分かち合い（愛）、譲り合い（愛）、与え合い（愛）」「自利利他円満」を市政のモットーにしていますが、これも支援者の心を反映したものです。

石川県の中学校女子バレー部監督とお会いした時に「市長、どのような人になりたい？」と質問を受けました。私は「誠実な人」と回答しました。監督の答えは「違う。もう一度逢いたい人」でした。もう一度逢いたい人、自然、地域に恵まれたことに感謝しています。



須坂が誇るフルーツはふるさと納税でも大人気!

わが

ワンチームでまちづくり 男鹿の元気を全国へ

なまはげの里

男鹿市は、秋田県臨海部のほぼ中央に位置し、日本海に「ゲンコツ」のような形で突き出た半島の



「秋田のウユニ塩湖」男鹿の鵜ノ崎海岸

寒風山展望台から見える鳥海山



森のグリーンが鮮やかな男鹿の水源滝の頭

ほぼ全てを市域としております。奇岩怪石の断崖と穏やかな砂浜が連なる海岸線、なだらかな稜線と芝生に覆われた山肌が美しい寒風山といった、特徴的で変化に富んだ自然が多く見られることか

ら、昭和48年に国定公園の指定を受け、コロナ禍前の令和元年度は年間250万人を超える観光客が訪れており、観光は本市の経済および産業全体に大きな役割を果たしています。

地質学的に貴重なサイトや景観は、保護・教育・持続可能な開発が一体となった考え方により管理されていることから、日本ジオパークに認定されています。また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「男鹿のナマハゲ」は、子どもたちが自分の生まれた地元に誇りを持つこと、そして地域の絆を強めることにもつながっており、まさに男鹿のアイデンティティーと言えます。そのほか、安土桃山時代の戦国武将、安東愛季が天正5（1577）年に大規模な修復を行い居城としたといわれ、秋田県内

でも代表的な城跡として重要な史跡となっている「脇本城跡」など、数多くの文化財を有しています。

基幹産業は、これら多様な資源を生かした観光産業のほか、稲作を中心としながら、和梨、メロン、ねぎ、花き、大豆などを生産する農業、県内最大の漁場を有する水産業です。

人口は、1955年をピークに減少を続けており、現在はピーク時の半数ほどとなっています。

健康づくりから地域づくり

本市は、健康寿命の延伸を目指して、市民の健康づくりを推進しております。健康教室や公民館・体育施設の活用による運動習慣の定着や、高齢者の介護予防、生活習慣病の予防などに取り組んでいます。自身の健康は幸せに生きる

でも代表的な城跡として重要な史跡となつている「脇本城跡」など、数多くの文化財を有しています。

基幹産業は、これら多様な資源を生かした観光産業のほか、稲作を中心としながら、和梨、メロン、ねぎ、花き、大豆などを生産する農業、県内最大の漁場を有する水産業です。

人口は、1955年をピークに減少を続けており、現在はピーク時の半数ほどとなっています。

原点であるとともに、この取り組みの中で、新たな仲間をつくり、楽しみや生きがいを感じることで、地域づくりにもつながります。

現状では、人口減少に歯止めがかからず、引き続き厳しい状況が続いておりますが、諦めずの一つ一つ努力を積み重ね、市民と共に心一つにして「オール男鹿」で前向きに進んで行くことが重要と考えております。

船川港の活性化 第3次隆盛期を目指して

国が目指す脱炭素社会の実現に



船川港湾を核とした地域産業の活性化



令和4年4月にグランドオープンした男鹿駅周辺広場

交流人口、関係人口の拡大と地域経済活性化を図ることを目的に、平成30年に複合観光施設「道の駅おが(愛称「オガール」)」を整備いたしました。同時にJR男鹿駅が移転新築され、頭端式ホームとなり、男鹿マリーナ「おが

男鹿の元気を全国へ

向けて、秋田県沿岸においても洋上風力発電事業が進んでおります。本市では、洋上風力発電設備の建設やメンテナンスなどの一翼を担うことが期待される船川港の港湾機能の強化、事業に伴う地元企業の参入や関連産業の集積など、港湾を核とした地域産業の活性化を図るため、20年後を見据えた船川港の目指すべき将来の姿を「船川港港湾ビジョン」として策定いたしました。今後、この実現に向けて、できることからスピード感をもって取り組み、地域産業の活性化を図ります。

海の駅」を含め、三つの「駅」が男鹿駅周辺に集中しています。

オガール開業以来、男鹿駅周辺では、新たな飲食店の開業のほか、空き店舗を活用したレンタカー事業やレンタサイクル事業の開始、既存商店街の沈滞化に伴う空き店舗の増加・空洞化などの課題に取り組みむ家守会社の設立など、男鹿駅周辺整備による波及効果が着実に現れてきました。

市内全域にこのにぎわいを送り込むため、旧男鹿駅舎をリノベーションした酒蔵「稲とアガベ」を含め、男鹿駅周辺広場が連続的かつ一体的なオープン空間として整備され、新しい男鹿の玄関口として大きく生まれ変わり、令和4年4月にグランドオープンいたしました。

オガールでは、本市を訪れる観光客や地元住民に新鮮な海の幸や旬の農産物などを提供しています。さらには、施設における物販・飲食提供との連携により、オガールを核とした農業・漁業・観光業の一体的な振興、雇用機会の創出、農家・漁家の所得向上および地域経済の活性化を図り、若年層や産後継者の定住環境改善および将

来的な人口減少の抑制につながるよう取り組んでいます。

新たに整備した男鹿駅周辺広場では、上下水道および電気設備を有したテントを設営し、起業者が新たな事業に挑戦できる「チャレンジ広場」と開放感のある「イベント広場」、そして大型遊具を設置した「芝生わんぱく広場」があり、新たなにぎわいを創出しています。

プロフィール

- ◆ 面積 241.09 km²
- ◆ 人口 2万5410人
- ◆ 世帯数 1万2641世帯

〔将来都市像〕健康・教育・環境でみんなが夢を実現できるまち

〔まちの特徴〕ダイナミックで美しい自然に恵まれ、ナマハゲ伝説が残る伝統のまち

〔市町村合併〕平成17年3月22日、若美町を編入合併



男鹿市長
菅原広二



〔特産品〕本ズワイガニ、紅ズワイガニ、ぎばさ、マダイ、しよつぷる、石焼料理、男鹿しよつぷる焼きそば、男鹿梨、メロン

〔観光〕男鹿温泉郷、なまはげ館・男鹿真山伝承館、寒風山、鶴ノ崎海岸、男鹿水族館G.A.O.、なまはげ太鼓、雲昌寺

〔イベント〕なまはげ柴灯まつり、男鹿駅伝競走大会、日本海メロンマラソン、男鹿日本海花火、秋田船方節全国大会、男鹿のナマハゲ

男鹿にはまだまだ可能性があります。男鹿駅周辺広場から新たな人流と中心市街地におけるにぎわい・ふれあいを創出するとともに、オガールや港湾を核とした地域産業の活性化を推進し、その効果を男鹿市全域に波及させていきます。さらには、男鹿の元気を秋田に、全国に広げていけるよう、取り組みを進めてまいります。これからの男鹿にご期待ください。

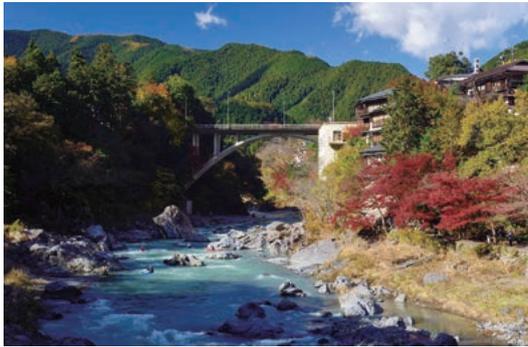
※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

美しい山と溪谷に抱かれ、 東京に暮らす 青梅

全国で唯一の 「梅」がつく青梅市

青梅市は、昭和26年に市制を施行し、令和3年に70周年を迎えました。東京都の西北部にあり、都心から西へ40〜60km圏、電車で約1時間の距離にあります。秩父多摩甲斐国立公園の玄関口にあり、



環境省選定の名水百選に選ばれ、カヌーの聖地としても知られる「御岳溪谷」



500年以上の歴史を誇り、毎年約20万人が来場する「青梅大祭」

市域の6割以上を森林が占めています。美しい山と溪谷を有すること、先人から受け継いだ歴史と文化などの地域資源、温かい人と人とのつながりが強みです。

また、昔から市内各地に梅が植えられ、市民に親しまれています。梅は、本市にとってシンボルであり、誇りでもあります。「梅」を由

来とする名称は、全国約1700ある自治体のうち本市だけです。

社寺などの建築物、青梅宿の情緒が残るまち並みなど、歴史、文化資源にも恵まれ、多くの人に親しまれています。

標高929mの御岳山は、古くから霊山としてあがめられてきました。子どもから高齢者まで気軽に散策できる山として親しまれており、山頂にある関東随一の霊場・武蔵御嶽神社は、パワースポットとしても注目を集めています。

青梅といえば、青梅マラソンを思い浮かべる方も多いと思います。市民マラソン大会の「草分け」としても全国的に知られており、全国から約2万人のランナーが早春の青梅路に集います。昭和42年に始まり、開催回数は54回を数えています。



約2万人のランナーが早春の青梅路を駆け抜ける「青梅マラソン」

また、公営競技として競艇事業を行っています。私は、就任以来、高グレード競走の誘致をはじめ、売り上げ向上のために取り組んできました。こうしたことから近年の収益は非常に好調で、この繰出金の一部は、消防団の消防車両の更新や子どもたちが楽しめる公園遊具の整備に活用されています。

『日本一の梅の里』復活へ

本市にとって梅は、観梅として楽しむだけでなく、農業や観光にも大切な役割を果たしてきました。



苦難を乗り越えて生まれ変わった「梅の公園」

この厳しい試練を市民、事業者、行政などが一丸となり、梅の里の再生・復興に向けた取り組みを進めるとともに、ウイルスを抑えるための緊急防除策を講じてきた結果、平成28年10月、一部地域で条件付きながら再植栽が認められました。

その後、年々再植栽できる地域が拡大し、令和3年4月からは市内全域での梅の再植栽が可能になりました。

「ピンチをチャンスに変える」この言葉は、梅の里再生を果たすまで、私が一貫して述べ

中でも吉野梅郷地区は、2万5000本もの梅が咲き誇ったといわれ、平成21年には日本経済新聞社による「おすすめの梅の名所ランキング」で日本一に輝くなど日本有数の観梅名所でした。

ところが同年4月、本市の梅から「ウメ輪紋ウイルス」という植物の病気が国内で初めて確認され、感染拡大を防止するため、市内各地で多くの梅樹の伐採を余儀なくされました。

てきた言葉です。

このピンチをチャンスに変え、本市が梅の里として再生し、再び多くの方が観梅を楽しんでいただけるよう、一歩ずつ着実に歩みを進めています。

あそぼうよ！青梅

「あそぼうよ！青梅」は私自ら、積極的に発信している言葉です。

青梅という魅力に満ちあふれた場所です。暮らす人たちが、青梅に愛着を持ちながら、あそびを通じて地域と触れ合うことで、そこから地域の課題に関心を抱き、まちづくりへの参加を促す姿勢と、青梅を訪れる方々が、自然豊かな青梅であそぶことによって、青梅の魅力を感じ、青梅ファンとなり、青梅との関わりを持ち続けていただきたという姿勢を表した究極の言葉です。

この言葉を基本姿勢として、さまざまなことに挑戦しています。

市長着任当時から重点的に取り組んでいる事業が、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）青梅インターチェンジ周辺の物流拠点整備です。

現在、この周辺は農業振興地域・農用地区域となっていますが、

このエリアは未知数のポテンシャルを有しています。本年は、市街化区域への編入や都市計画決定の告示を目指しています。今後、企業誘致などを行い、時代の先端を行く物流拠点を形成するとともに、新たな事業を創出する基幹エンジンとなるよう進めていきたいと考えています。

また、デジタル化への対応も急務となっています。行政サービス

の質を向上させるため、市民が市役所へ来庁せずとも各種申請ができる環境づくりに取り組んでいます。

本年は、新たな総合長期計画の策定の年でもあります。さまざまな課題が山積する中、「守り、受け継ぐべきもの」と「変えていくべきもの」との調和を図り、地域資源を活用した、持続可能なまちづくりを推進していきます。

プロフィール

- ◆ 面積 103.31km²
- ◆ 人口 13万932人
- ◆ 世帯数 6万4328世帯

〔将来都市像〕みどりと清流、歴史と文化、ふれあいと活力のまち 青梅

〔まちの特徴〕東京にありつつ、美しい山と渓谷を有する自然豊かなまち

〔特産品〕澤乃井、1秒タオル、藍染め、青梅生まれのブランド豚肉「TOKYOX」



青梅市長
浜中啓一



〔観光〕御岳山、御岳渓谷、梅の公園、青梅宿、吹上しようぶ公園、吉川英治記念館、岩倉温泉郷

〔イベント〕青梅マラソン、吉野梅郷梅まつり、青梅大祭、青梅だるま市、蛍を見る夕べ、青梅宿アートフェスティバル、奥多摩渓谷駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

多彩な地域資源を活用し未来につなげる 一人ひとりが輝くえーまち こなん

自然あふれ歴史育む うつくし湖南

滋賀県の南部に位置する湖南省は、地域の中央を琵琶湖に流入する最大の河川である野洲川が流れ、山林が土地全体の51・9%を占めるなど、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた自



野洲川せせらぐ市内の風景



湖南三山の一つ「国宝 善水寺」

やJR線が地域を東西に横断し、京阪神都市圏へのアクセスも良好。近年では、名神高速道路栗東湖南インターチェンジの整備により、その利便性がさらに向上しています。

然環境に恵まれたまちです。大阪、名古屋から100km圏内にあり、国道1号

「京発ち石部泊まり」といわれ、東海道五十三次51番目の宿場町である石部宿が置かれました。現在もかつての街道の雰囲気を感じる建物やまち並みは健在し、ゆったりと歩きながらその歴史を感じていただくことができます。また、奈良時代に創建された国宝「常楽寺」「長

り歩きながらその歴史を感じていただくことができます。また、奈良時代に創建された国宝「常楽寺」「長

寿寺」「善水寺」は「湖南三山」と称され、紅葉や青もみじが映える季節には特に、多くの観光客の方々に訪れていただいています。ほかにも、市内には国宝建築物を含む国指定の重要文化財が点在し、多くの史跡が地域に根付いています。

少子高齢化や都市部への人口流出による人口減少は本市においても例外ではなく、また、ウィズコロナ時代における地域や社会経済の活性化など課題は尽きませんが、本市の誇れる地域資源を存分に活用し、持続可能なまちづくりを進めているところです。

「さりげない支えあい」 SDGs 未来都市

本市ではこれまで、市内に4基あるコナン市民共同発電所などが



コナン市民共同発電所式号機

ら調達した電気を公共施設や企業に供給し、電気の地産地消に取り組み自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」(平成28年設立)を核とし、地域に存在する自然エネルギーを活用した持続可能なまちづくりを行ってきた。令和2年には、地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献を目指した官民連携の自然エネルギー導入プロジェクト「湖南省版シユタットベルケ構想」が内閣府から評価され、「SDGs 未来都市」



国の天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」

に選定されるとともに、2050年までに市内のCO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を宣言しました。サステナビリティーへの関心が高まるいま、今後も脱炭素社会の実現やSDGsに率先して取り組むとともに、この地域エネルギーを中心とした多様な主体との連携により未来を創造する「さりげない支えあい」のまちづくりを本市より進めてまいります。

ウツクシマツ自生地を次世代へ

本市平松地域にある「平松のウツクシマツ自生地」は、国の天然記念物に指定されています。江戸時代には多くの人が訪れる観光名所として栄えるとともに、昭和56年には天皇陛下がお見えになるな

ど、郷土の歴史を守る文化財として大切に守られてきました。アカマツの一品種で美しい傘状樹形のウツクシマツですが、近年の自然環境の変動や枯れ被害が止まらず、本数が大幅に減少。樹齢100年以上ともいわれたシンボルツリーも惜しまれながらも伐採しました。そのような危機的状況の中、以前のような優雅な美観を取り戻すため、令和3年、地元などの協力により、自生地から採取した種子から生育した若木を自生地周辺へ移植しました。このほか、薬剤の地上散布や自生地を順応的に管理するための生育実験、地元小学生によるウツクシマツ自生地の保護学習など、本市のシンボルを次世代へと引き継ぐため、市と地元が一丸となって取り組んでいます。

行政から地域主体のまちづくりへ

本市は平成16年10月に石部町と甲西町が合併し誕生しました。令和3年には「第二次湖南市総合計画後期基本計画」を策定し、まちの将来像に掲げる「ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南」の実現に向け、安定

した雇用の創出や移住・定住促進、時代に合った地域づくりなど、生涯住み続けたいところを目指す。これに伴い、まちづくり協議会や自治会といった地域運営組織やこれらの活動の見直しを行うとともに、市内の四つの中学校区を生活圏域とした医療、介護、福祉など、地域に密着した行政サービスを展開しています。

とはいえ、地域の課題を解決す

プロフィール

- ◆ 面積 70・40km²
- ◆ 人口 5万4562人
- ◆ 世帯数 2万4333世帯



湖南市長
生田邦夫

〔将来都市像〕ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南
〔まちの特徴〕地域の中央に野洲川が流れ、自然環境や歴史文化豊かなまち、外国人人口比率が県内一
〔市町村合併〕平成16年10月1日、石



部町と甲西町が合併
〔特産品〕下田なす、弥平とうがらし、地酒、近江下田焼、近江一閑張
〔観光〕湖南三山、東海道五十三次石部宿、三雲城址、平松のウツクシマツ自生地（国の天然記念物）
〔イベント〕さくらまつり、東海道石部宿まつり、冬の酒蔵ウォーキング、十二坊トレイルラン&ウォーク

るためには、行政だけでなく地域や民間事業者の皆さまの力が必要であり、行政に頼るまちづくりから、行政に頼られるまちづくりへシフトすることが求められます。行政サービスの集約と分散化を行いつつ、一人ひとりが力を発揮するとともに、それぞれの地域課題に応じた住みよい地域づくりを實踐し、行政と地域が協働で取り組む「小規模多機能自治」を積極的に進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

可能性を切り拓くまちづくり

One MITOYO ～心つながる豊かさ実感都市～

香川県の西部に位置している三豊市は、平成18年1月に七つの町が合併し誕生しました。市の中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海と美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なり、雄大な自然が広がっています。



紫雲出山の桜

また、瀬戸内海に浮かぶ粟島は瀬戸内国際芸術祭の会場になっていることもあり、アートの島の一つとして世界的に注目されています。加えて、日本のウユニ塩湖としてSNSで人気が高



父母ヶ浜 (三豊市観光交流局提供)

まっている「父母ヶ浜」や、世界の絶景12選に選ばれた「紫雲出山の桜」などの絶景スポットには、県内外、さらには海外からも多くの観光客が訪れています。一方で、人口構造の変化、若年層の都市部への流出、そして新型コロナウイルス感染症への対応など、本市を取り巻く環境は近年厳

しさを増しています。本市では「三豊市第2次総合計画」に掲げたまちの将来像「One MITOYO ～心つながる豊かさ実感都市～」の実現を目指し、市民一人一人が安全・安心な暮らしの中で豊かさを感じ、夢や希望をかなえることができるよう、さまざまな施策に取り組んでいます。

宝山湖ボールパーク 夢いっぱいプロジェクト

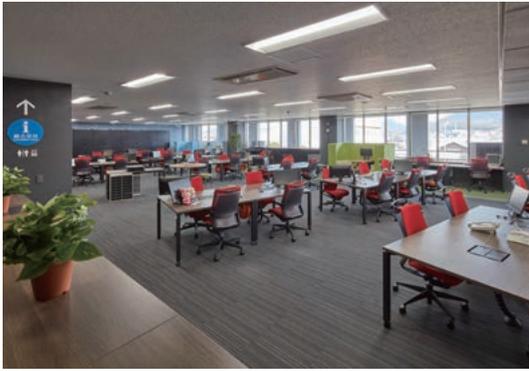
本市では、子どもの夢を育む「教育」、市民の健康づくりを目指す「ウェルネス」、そして地域活性化を創出する「ツーリズム」の三つのテーマを掲げた「宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト」に取り組んでいます。官民が協働の下、スポーツを基軸に多角的な地方創生事業を展開すること

で、誰もが本格的に、また楽しみながらスポーツに夢中になり、健康増進や子どもたちの学びと経験につなげるとともに、地域外から本市への来訪のきっかけにも成り得る付加価値の高い施設を目指し、宝山湖公園のグラウンド整備を進めています。

「教育」の面ではJリーグクラブのカマタマーレ讃岐との連携により、宝山湖公園にクラブハウス機能を有する地方創生拠点施設を設置していただき、高水準の練習環境の下、子どもたちにプロによ



宝山湖ボールパーク完成イメージ



フリーアドレスを導入した三豊市役所2階フロア

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で一変した社会の中で、新たな未来を切り拓くために、社会全体の『デジタル化』の必要性が広く認識されてきました。このデジタル社会の実現のためには、市民にとってより身近な行政サービスを担う私たち基礎自治体の役割は極めて重要です。本市ではデジタルファースト

「書かなくていい来なくていい市役所」を目指して

る本格的な指導を行い、官民が両輪となって夢を目指すアスリートの育成支援を行います。

また、「ウェルネス」の面では、健康プログラムや食育プログラムなどにより、生活習慣病の発症・重症化を抑制し、ひいては健康寿命の延伸につながるよう、民間活力の導入を図りながら、より魅力的で意義のあるプロジェクトの構築を進めています。

宣言を行い、ペーパーレス化や公文書の電子化を進める中で、その象徴として市役所2階フロアを全面リノベーションし、職員が自由に座席を選べるフリーアドレスを導入したオフィス改革を実施しました。このオフィス改革により、紙文書の量を約40%削減することができたほか、職員同士のコミュニケーションが活性化し、業務効率が高まりました。今後は市役所内の業務効率化とともに、市民に寄り添った行政サービスの向上に積極的に取り組んでいかなければなりません。そこで、令和3年4月からデジタル推進室を設置し、デジタルの力を最大限に活用した『書かなくていい来なくていい市役所』の実現を目指すとともに、市民の暮らしがより便利で快適なものになるよう検討を進めています。

ミトヨで、やっぴんヨ。

人口減少が進む中、人口流出に歯止めをかけるためにも、ふるさと三豊を愛し、自らが関わって地域をよくしていこうとする「シビックプライド」の醸成が重要であると考えています。自分のまちで豊かさを感じ、まちを誇りに思

うことで、夢や希望が生まれます。そして、人は夢や希望を持つと動き始めます。この動きがあるとまちはから出ていきません。市民一人一人が豊かさを感じ、未来に向かって夢や希望を持ち、かなえることができるまちづくりを目指し、さまざまな施策に取り組んでいくとともに、「ミトヨで、やっぴんヨ。」と三豊で動き始め、チャレンジする人を全力で応援します。

プロフィール

- ◆ 面積 222.7 km²
- ◆ 人口 6万2969人
- ◆ 世帯数 2万6090世帯

〔将来都市像〕One MIYOYO（心つながる豊かさ実感都市）

〔まちの特徴〕地域で築き上げられてきた歴史や文化に育まれた市民の力で、豊かさにぎわいがあふれるまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、高瀬町、山本町、三野町、豊中町、詫間町、仁尾町および財田町の7町が合併



三豊市長
山下昭史

私たちを取り巻く社会情勢は今、すさまじい速さで変化していきます。私たちはまちづくりを進めていく中で、周辺で起こっているあらゆるものに対し、備え、順応しなければなりません。そのためには、今までのような行政の取り組み方ではその変化に対応できないと考えており、社会課題に臆することなく攻めの姿勢で果敢に取り組みます。

〔特産品〕ミカン、ブドウ、桃、オリブ、マーガレット、三豊なす、高瀬茶など

〔観光〕父母ヶ浜 紫雲山、荘内半島、栗島、志々島、津嶋神社、フラワーパーク浦島など

〔イベント〕津嶋神社夏季大祭、仁尾竜まつり、たくま港まつり、とよなか秋のまつりなど



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

もんべつ
紋別市(北海道)

これぞ!
食の

イチオシ



オホーツクの恵み、
極上のほたて貝柱ステーキ

推薦者



紋別市産業部水産課
かのうのぶゆき
叶 順之さん

紋別市は、北海道オホーツク海沿岸のほぼ中央部に位置する全国有数の水産都市です。

中でもほたては、「地まき」4年輪採制を採用し、国内屈指の水揚げ量を誇ります。

流氷の下で育ったほたては豊富なプランクトンのおかげで、濃厚・肉厚となり、海外でも高く評価されています。

ほたて貝柱ステーキは、そんな上質な貝柱を複数集めて丸型ステーキにしたものです。バターで炒めたり、フライにしても最高です。ぜひご賞味ください。



面積	830.67km ²
人口	2万835人 (令和4年2月28日現在)
特産品	ホタテ、カニ、サケ、 カレイ、かまぼこ、 オホーツクはまなす牛など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



冬の流氷観光の目玉「ガリンコ号Ⅲ」

写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

みはら
三原市 (広島県)



令和
4年
(2022年)



線路は高架化し海岸の一部は
市街地となっている



三原市教育委員会
文化課文化財係
やまさきあいちろう
山崎愛一郎さん

城跡と山陽本線が交わるまち「三原市」

海あり、山あり、島あり、城下町ありの三原に、今から128年前の明治27年、山陽鉄道が開通しました。三原駅は、三原城跡の本丸御殿の上に建てられており、城跡の中に駅舎がある国内でも例を見ない駅です。市街地は埋め立てが進み、企業城下町の駅として乗降客が急増し、昭和50年に山陽新幹線も開通。平成3年には鉄道高架が完成し、まちの南北の交通渋滞が緩和されました。翌年、現在の三原駅周辺が整備され、現在のまちの形となりました。



明治
36年
(1903年)

三原城跡を横切る蒸気機関車
の煙が見える

市政

令和4年5月号

特集

的確な広報・広聴の取り組みで 市民に開かれた市政運営を実現

コロナ禍を契機として、ワクチン接種スケジュールの連絡、地域の課題や実態の把握など、市民への広報・広聴の必要性が高まる中、近年は行政情報の迅速な伝達や市民ニーズの把握に向けて、SNSを積極的に活用する自治体が増えています。

特集では、学識者から広報に関するフェイズを的確に区分し、訴求対象に応じて各メディアを使い分ける有効な広報手法などについてご寄稿いただきました。また、市民への広報力の強化に向けた独自のテレビ放送・広報紙のデジタル化の取り組み、SNSを効果的に取り入れた情報収集・情報発信の施策、「広報＝コミュニケーション」の考え方を核にした広報戦略の推進など、的確な広報・広聴を推進する都市自治体の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

広報を実現するメディア区分と フェイズ発想

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授 河井孝仁

寄稿 2

「情報発信で日本一」市民一人一人が誇りを持って情報を発信できるまちを目指して

行方市長 鈴木周也

寄稿 3

時代に即した新たなツールを活用し、 戦略的、効果的な「広聴・広報」を実現する

甲斐市長 保坂 武

寄稿 4

市民と良質なコミュニケーションを築く 長崎市役所へ

長崎市長 田上富久



広報を実現するメディア区分と フェイズ発想

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授

かわいたかよし
河井孝仁



都市広報の前提となる地域経営

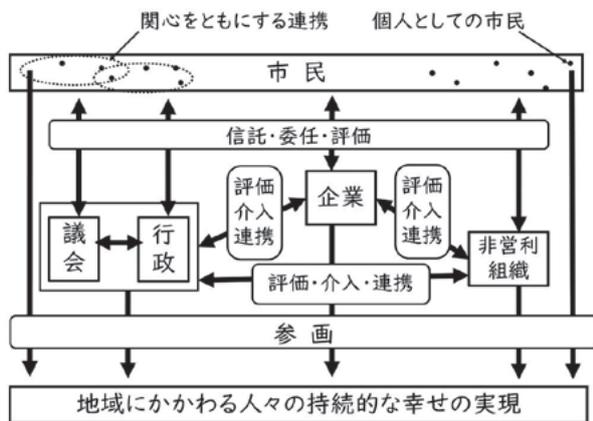
都市行政による広報には大きく二つの側面がある。いずれも「地域経営」という考え方から導かれる。地域経営とは市民を主権者かつ公共サービス利用者とし、都市行政・地域企業・NPOを代理人かつ公共サービス提供者として、地域に関わる人々の持続的な幸せを実現するための取り組みである。なお、地域企業やNPOは公共サービス利用者という性格も併せ持っている。

都市広報に求められる第一点は「可視化」である。主権者としての市民および、行政と同じ代理人としての地域企業・NPOが、都市行政は何を行っているのかを、十分に確認することを可能にする。このことによって、都市行政が的確に行われるための批判や評価、提案が実現できる。

二点目は「行動変容」である。市民や地域企業、NPOが積極的に関与することで、先に

述べた地域経営は十全に機能する。十分には地域経営に関心を持たない、行動を起こさない市民や地域企業、NPOの多様な関与を促すための行動変容を実現する広報が求められる。

図1 「地域経営」模式図



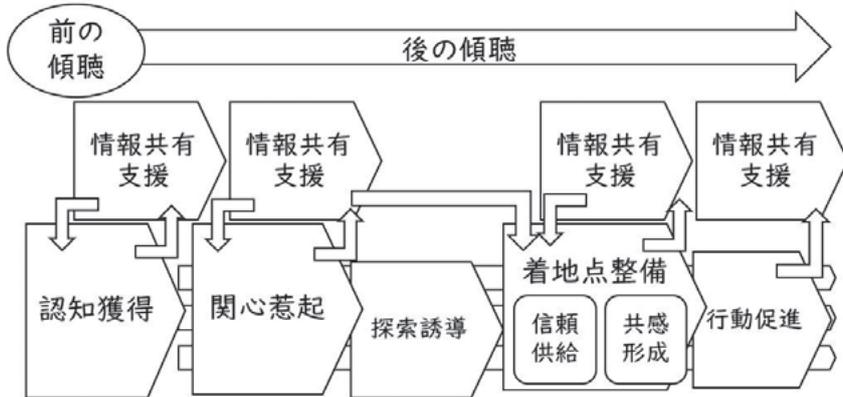
行動変容を実現する広報は三つに分けることができる。「行政サービス広報」「政策広報」「地域広報」である。行政サービス広報は顧客としての市民に、行政サービスの十分な活用を促す広報である。政策広報は主権者である市民に、地域の課題解決に積極的な参加を促す広報である。地域広報は、地域の魅力を提起し、市民の地域へのプライド醸成やプロモーション行動を促す広報である。地域広報は地域内の市民にとどまらず、地域外の人々にも行われる(図1)。

行動変容を可能にするメディアと フェイズ

本論では、行動変容に係る都市広報を中心に述べていく。

広報に当たっては広い意味でのメディアを活用することが求められる。ここで大事なことは、メディアを的確に区分して活用することである。メディアの区分方法にはいくつか

図2 メディア活用戦略モデル



あるが、まず、「トリプルメディア」という発想がある。これは、メディアを「誰が管理しているのか」に焦点を当て、「オウンドメディア」「アーンドメディア」「ペイドメディア」に区分する考え方である。都市広報にとって、広報誌や公式ウェブサイト、公式「Twitter」のように情報内容を自ら管理できるメディアがオウンドメディアになる。新聞記事やテレビ

ニュース、さらにソーシャルメディアでのシェア、口コミは都市行政が情報内容を管理することはできないが、記事を書きたい、放映したい、誰かに伝えたいと思わせるような情報提供によって獲得できるメディアは、アーンドメディアとなる。ペイドメディアは、広告であり、金銭を払って購入するメディアとなる。

また、メディアを「プルメディア」と「プッシュメディア」に分けて考えることも重要になる。伝えたい内容を知らない者、関心がない者に情報を、いわば押し付けるように知らせることのできるメディアがプッシュメディアであり、関心を持った者、必要を意識した者が訪れることを、いわば待っているメディアがプルメディアである。

このトリプルメディア、プル／プッシュメディアを利用した「メディア活用戦略モデル」に基づいて都市広報は行われる。

メディア活用戦略モデルは、広報をいくつかのフェイズに分けて考えることが基礎になる。①広報する内容および対象のリサーチを行う「前の傾聴」、②知識のない者に情報を提起する「認知獲得」、③知識はあったとしても関心を持っていない者の興味を引くための「関心惹起」、④興味を持った者に的確な情報へのアクセスを行う「探索誘導」、⑤情報を求めてきた者に、情報内容と情報提供者への信頼を供給し、共感を形成する「着地点整備

（信頼供給・共感形成）」、⑥都市行政が情報提供対象者に期待する行動を促す「行動促進」、⑦各フェイズで情報を受けた者に内容のシェアを促す「情報共有支援」、⑧各フェイズでの取り組みを評価するための「後の傾聴」の八つのフェイズである(図2)。

オウンドメディアの棚卸し

この八つのフェイズのうち、「②認知獲得」および「③関心惹起」はプッシュメディアを利用する。「⑤着地点整備」にはプルメディアが求められる。「⑥行動促進」では、メディアを広義に捉え、施策やイベントを、対象者の行動を変容させるためのメディアとして考えることで実現可能になる。

このように、プルメディアとプッシュメディアを使い分ける必要があるが、大事なことは、同じメディアであっても、行動変容を期待する対象者によって、プルメディアにもプッシュメディアにもなると理解することである。さらには、対象者によってはメディアとして機能しないものもある。

例えば、行政広報誌はプッシュメディアだろうか、あるいはプルメディアだろうか。一例として、広報誌を全戸配布している自治体にあつては、広報誌に記述された情報は「勝手にやってくる」ことになり、当然プッシュメディアになると考えるだろうか。

しかし、従来、行政サービスや行政の在り

図3 オウンドメディアの棚卸し例

	プッシュメディアとして機能するセグメント	プルメディアとして機能するセグメント	シェアの容易性
広報〇〇	ほとんどの地域内住民	行政サービスに関心のない一部市民には表紙以外はプルとして機能	△
市民便利帳	転入者及び60歳以上住民の一部	転入者及び60歳以上住民	×
記者投げ込み	記者クラブ所属報道機関	×	×
公式ウェブサイト	熱心な広報モニター	Web環境のある者すべて	○
同報無線	聴取可能な地域内住民	×	×
公式Twitter	地域内住民を中心とした2000人程度のフォロワー	用意したTwitterまとめサイトへのアクセス者	◎
公式LINEアカウント	地域内の住民を中心とした500人程度のフォロワー	×	○
公式Instagram	地域内(若年住民中心)2500人程度/地域外居住者100人程度のフォロワー	「#〇〇市」による検索者	◎
公式YouTube	チャンネル登録者150人	Web環境のある者すべて	○
庁舎窓口ポスター	住民異動・年金福祉等手続き者中心	×	△(QRコード)

方に関心のない人々にとつては、広報誌が「勝手にやってきた」ところで、表紙は目に付いたとして、表紙をめくり情報内容に当然にアクセスするわけではない。こうした傾向は、若年未婚の市民に多いだろう。彼らに2ページ目以降を読んでもらうためには、プッシュメディアとしての表紙を工夫し、若年未

婚者にとつてはプルメディアとなる2ページ目以降にアクセスさせるための「関心惹起」「探索誘導」が求められることになる。一方で、子育て中の者や高齢者、障害を持つ者にとつては、広報誌に記述された行政サービスは有効なものが多く、当然にページをめくる傾向が高いと考えられる。そうであれば、これらの人々にとつて、広報誌全体がプッシュメディアとして働くことになる。

このことを考えれば、広報を行おうとする都市行政は、自らが管理しているメディア、つまりオウンドメディアが、誰にとつてプルメディアとして機能するのかわ、十分に見極めなければならぬ。私はこのことを「オウンドメディアの棚卸し」と述べている。オウンドメディアの棚卸しによって、行動変容を期待する対象者にとつて、十分なプッシュメディアあるいはプルメディアが存在しないことが確認できたのであれば、その空隙を新たなオウンドメディアによって満たすか、オウンドメディアまたはペイドメディアによって埋める必要がある(図3)。

SNS活用の留意点

単に、SNSが流行しているから広報に取り入れるという発想ではなく、例えば、若年者にプッシュするオウンドメディアが十分ではないという「棚卸し」から、若年者にプ

ッシュするためのメディアとしてInstagramを利用するという考え方になる。さらに、公式Instagramだけでは十分に関心を惹起することができないという分析があれば、設定したハッシュタグでのポスト(写真)やリール(動画)での発信を獲得する、つまりアールドメディアを利用する取り組みが求められることになる。

こう考えれば、単にSNSが流行しているから利用するという発想の不十分さも理解されるだろう。行動変容を促す対象は誰なのか、情報共有を促す対象は誰なのかを十分に意識した上で、オウンドメディアの棚卸しを行う必要がある。

同じSNSであっても、Facebook、Twitter、YouTube、Instagram、TikTokが、どのような人にとつてプッシュメディアとして機能するのか、どのような人にとつてプルメディアとして働くのか、どのような人にとつて情報共有、シェアしやすいのかを、十分に分析しないまま、若者向けだからSNSを利用するというような短絡したメディア活用は十分な意義を持たないだろう。

都市広報を十全に実現するために、メディア活用戦略モデルにおけるフェイズの発想、メディアの使い分けを的確に行うためのオウンドメディアの棚卸しに十分に留意した取り組みが求められる。

「情報発信で日本一」市民一人一人が誇りを 持って情報を発信できるまちを目指して

なめがた
行方市長（茨城県）
すずきしゅうや
鈴木周也



はじめに

行方市は、茨城県の東南部、都心から約70kmの距離に位置し、東は北浦、西は霞ヶ浦（西浦）という二つの大きな湖に面した地方都市である。遠くには筑波山や富士山を望むことができ美しい自然景観を有しており、このことは現存する地誌で最も古い「常陸国風土記」にも記載されている。いにしえから脈々と受け継がれてきた風土、気質、伝統文化により、一部地域が「千年村プロジェクト」の認証を受けている。また、湖に囲まれ温暖で肥沃な大地は湖岸線も長く、農業・畜産業・水産業が盛んで、四季を通して1000品目以上のさまざまな農畜水産物が生産され、特に、サツマイモは農林水産祭天皇杯を受賞するなど、日本一の品質を誇っている。

このように、本市は地域資源に恵まれてはいるものの、人口は昭和40年ごろから減少の一途をたどっており、平成17年9月の市制施行時は4万人ほどあった人口が、令和4年

4月時点で約3万3000人になり、今もなお減少は続いている。年齢別人口構成を見ても年少人口の割合が低い一方、高齢化率は37・1%と高く、少子化・高齢化の傾向が顕著である。また、令和3年の過疎法改正による過疎地域の要件にも該当し、令和3年度は一部地域が、令和4年度は全地域が過疎地域となっている。

地方部において人口減少は避けることのできない道であり、少子高齢化とともに大きな問題である。人口が減っても持続可能なまちをつくるためには、これら課題や情報を行政と市民が共有し、市民がまちの課題を「自分事」として捉え、まちづくりへ積極的に参画するような機会の創出が重要である。市民との協働のまちづくりが進めば、地域が盛り上がり、まちの一体感がより強固なものとなるため、あらゆる課題を克服しようとするまちの活力が生まれるものと考ええる。

そのためには、市民との双方向のコミュニケーションや本市の魅力の発信手段とした広

報活動をこれまで以上に強化していくとともに、これまでの画一的な手法にとらわれないう、より戦略性の高い広報活動を行っていくことが重要である。

そこで、本市では、総合戦略の重点プロジェクトの一つに「情報発信で日本一プロジェクト」を掲げ、次に述べる関連施策を推進するとともに、シテイセールスの視点による情報発信を強化することで、本市の知名度およびイメージの向上を図り、市民の誇りや愛着度を高める戦略的な広報に取り組んでいくこととした。

地域密着メディア「なめがたエリアテレビ」の展開で全市民が情報の発信源へ

先に述べた通り、本市には、産業、歴史・文化など他に誇れる地域資源を多く有しているが、市民は意外に知らないことの方が多く、市政に対する関心も低い。本市の魅力を外に「情報」という形で発信するには、まず市民自らがその良さに気付き、誇りと愛着を



なめがたエリアテレビ放送の様子

持つというところから始めなければならぬ。

その手段として市民の声をつなぐ架け橋となっているのが、地上デジタル放送の空きチャンネルを利用して平成28年度に開局した「防災対応型エリア放送『なめがたエリアテレビ』」である。市内各所に設置した防災無線からワンセグ・フルセグの電波を発信し、各家庭のテレビやスマートフォンなどで視聴することができる。

近年、各地で多発している自然災害などへの防災・減災対策の一環として、避難情報などの緊急性の高い情報をいち早く市民に届けることが目的であるが、その汎用性を生かし、平常時は市政・議会の広報、地域コミュニティ、公共交通や商店街の情報など、地域に密着した情報を番組として放送している。新型コロナウイルス感染症がまん延している昨今においては、ワクチン接種に関する情報を随時放送したことで、希望する市民が迅速かつ円滑に接種できる体制を構築することができた。

このほか、地元大学と連携した番組の制作や「子ども放送局」「市民アナウンサー講座」の開催など、地域や市民参加型の独自のコンテンツづくりにも力を入れている。これらを通

して、市民、特に、子どもたちの想像力やプレゼンテーション能力が培われるとともに、私も行政では気付かない視点から、より市民が必要としている情報を届けることができ、市政に対する理解度の深化も図られている。市民が主体となって情報を発信することで、市政に対する興味・関心が高まるとともに、市政への積極的な参画や地域の新たな価値の創造にもつながっている。

広報紙のデジタル化・ユニバーサルデザイン化で広報力の強化へ

近年、飛躍的に普及拡大しているインターネットやICTの進展に伴い、私たちの日常生活はあらゆるもののデジタル化が進み、大きく変化しつつある。特に、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及は、個人が情報を入手・発信する自由度を格段に高めている。

そこで、情報共有の促進の一環として取り組んだのが、広報紙のデジタル化である。

スマートフォンやタブレットなどにも配信できるクラウドサービスを利用することで、これまで紙媒体で発行するものの、なかなか目に留めてもらえなかった世代にもアプローチすることができた。広報紙には、地域の魅力や歴史だけでなく、災害時における避難場所や新型コロナウイルス感染症などの重要な情報が掲載されている。これらの情報を確実に市民に届けることは、まちの災害対応力の

向上や地域コミュニティの活性化など、住民意識や行動喚起にもつながる。また、本市には農業関係で海外からの研修生が多く滞在している。そうした外国人居住者向けに広報紙を多言語化し、印刷するとなるとコストが7〜8倍にも膨れ上がるが、デジタルなら最小限のコストで必要な情報を多言語化することができる。このほか、デジタル化により、その記事のどの部分が多く読まれているかといったデータを取得することができ、市民のニーズや関心事を把握することが可能となっている。それを紙面づくりはもとより、市政にも反映させることができるため、まちづくりや政策・合意形成するための問題提起と情報開示にもつながっている。

デジタル化が進む一方、高齢化率の高い本市においては、紙媒体による広報の需要もまだまだ高い。今後もアナログとデジタルを組み合わせながら、市民一人一人のニーズに合った広報に取り組んでいかなければならないが、その大前提として、私どもが大切にしているのは、情報内容の充実はもちろんのこと、「伝える」のではなく「伝わる」ということである。そこで平成29年5月から、高齢者や弱視の方を含め、誰にでも読みやすい書体の「UDフォント」を広報紙に導入した。導入により「広報紙が読みやすくなった」という声が市民から多く寄せられ、今では本市が発信する文書全てにUDフォントを使うことができるよう、教職員を含む全職員約1000人の



UDフォントを使用した教材で学習する児童



UDフォント比較

パソコンにUDフォントを導入したほか、令和3年12月からは市公式ホームページにもウェブ用のUDフォントを導入している。令和2年10月には、同様の取り組みを行っている自治体と共同で、20〜60代の男女職員294人を対象に、UDフォントと一般的なOS標準フォントの両方を用意し、業務で利用する文章サンプルの「誤読の回避」と「読みの速度」を検証した。その結果、UDフォントの場合、文字の誤りを見つけられる確率が

平均で5・34%高く、読みの速度については、特に40代以上の世代で、OSフォントよりも約3・3%速くなった。誤読の回避は内外への情報伝達ミスの軽減にもつながり、読みの速度の向上は労働時間の短縮、ひいては労働コストの削減にもつながる。

広報紙は、市民に最も身近で、全戸配布による浸透性も高く、世代を問わず、行政と市民をつなぐ最も基本的な情報媒体であることから、今後も市民のニーズに応じたテーマを多様なサービスを活用しながら発信していく。

むすびに

コロナ禍で私たちの日常生活は一変し、新しい生活様式や価値観が求められている中、市民との協働のまちづくりを一層推進していくためには、これまで以上に迅速で正確な情報発信とともに、あらゆる媒体を通して市政運営の方針や各施策を分かりやすく的確に説明し、市民との情報の共有化を図りながら、相互の理解と信頼を深めていくことが重要である。また、広報活動は単なる「お知らせ」ではなく、双方向のコミュニケーション活動であることから、市民の意見や提言を施策に反映させるため、広報活動と表裏一体である広聴活動とも効果的な連携を図っていかなければならない。

広聴活動として、「市長へのEメール」「市

長出前ふれあい懇談会」など、幅広い世代から意見を募る機会を設けているが、今後のまちづくりを考えると未来を担う子どもたちの柔軟で自由な意見や発想も聴取したい。そこで、平成28年度から、給食の時間帯を利用して、子どもたちと本市の将来やまちづくりについて語り合い、子どもたちが市に対して抱いている思いを理解するとともに、子どもならではの提言などをまちづくりに反映させることで、子どもたちが市政を身近に感じ、興味・関心を高めることを目的とした「ランチトーク」を市内全小学校で実施している。令和2年度および令和3年度はコロナ禍に対応して、GIGAスクールタブレット端末を活用し、給食後に児童一人一人の端末と市長室をオンラインでつなぎ、意見交換を行ったが、市長に直接意見できることは子どもたちにとって貴重な経験になっていると同時に、シビックプライドの醸成にもつながっている。市民はまちづくりの主体であるとともに、まちをPRする重要な担い手でもある。今後も、ますます激しさを増すであろう地域間・自治体間競争、そして、ポストコロナ時代を見据え、市民の理解と協力・信頼がなければ市政運営は進まないということを常に意識しながら、「住みたい」「住み続けたい」と市民から選ばれるまちを目指し、「情報発信日本一」となる広報・広聴活動を展開していきたい。

時代に即した新たなツールを活用し、 戦略的、効果的な「広聴・広報」を実現する

甲斐市長（山梨県）

保坂 武



はじめに

甲斐市は人口約7万6000人、山梨県内では2番目の人口規模であり、県内の市では唯一、人口の微増傾向を維持している。

地形は南北に細長く、北部には、豊かな森林資源と昇仙峡しょうせんきょうなどの景勝地を有する自然景観の美しいエリアが広がり、南部には、住宅街と農地が混在する平坦な市街化地域という異なった二つの顔を持つ。東京から約100kmという位置や、中央自動車道と令和3年度に静岡県までの南部区間が全線開通した中部横断自動車道が接続する交通環境は、東京圏・東海圏との移動時間の短縮を実現し、また、本市は双葉スマートインターチェンジやJR中央線の二つの駅を有するほか、高速バスなどの公共交通にも恵まれている。

コロナ禍において、リモートワークをはじめとする働き方の多様化が加速化する中、本市は二拠点居住やテレワークなどに適した好立地に位置しており、ワーケーションやステ

イケーションなど、さまざまなライフスタイルを選択できるまちであると認識している。

若者の政治離れへの危機感

近年、若者の政治への無関心さは、全国多くの自治体が危惧するところである。本市においては、市政への意思表示の場ともいえる令和2年9月の甲斐市長選挙の投票率が47・1%であったが、特に20代、30代の投票率が低く、若者の市政への関心の低さを痛烈に実感したところである。

また、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう現在、コロナ禍に屈しない新たな生活スタイルを推進するため、デジタル化・スマート化による次世代型のまちづくりを積極的に推進していくことは非常に大切である。新たな生活スタイルや次世代型のまちづくりを推進していくためには、いかに若者の意見を吸い上げることが重要であると考ええる。

そのために必要なのは、若者が自ら発信す

る場があり、自分たちの力で社会は変えられるのだという意欲や手応えを感じることできたならば、若者の市政への関心を高めることにつながるだろう。

ビヨンドコロナを見据えたデジタル化やスマート化の加速化、コロナ禍における時代の変化、次代を築く若者の市政への参加の促進を図るとともに、このような時代の流れを捉え市政への活力とするため、本市が取り組みを始めた「広聴・広報」双方向における新たなチャレンジを紹介したい。

スマートなんかは俺たちに任せろ！

本市では、令和2年度に「第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）」を策定した。

その中で「広聴・広報の充実」について、市民ニーズを把握し、市民の提言などを市政に反映させていくとともに、分かりやすく効果的に市政情報を提供し、市民と行政が共に考え、共に進んでいくためには、双方向のコミュニケーションが必要であることを示



スマートプロジェクト推進PTのメンバーによる報告書

した。

また、同年11月には、市民生活や行政機関を取り巻く諸問題に対し、AIなどの最新デジタル技術の活用を進め、2040年までに全国屈指のデジタル都市を実現させるため、庁内の若手有志職員を中心とした「スマートプロジェクト推進プロジェクトチーム」を結成し、同プロジェクトチームによる報告書「SMART甲斐TARGET2025-2040」を取りまとめた。報告書のサブタイトル「20年後も役所にいるのはお前たちじゃない！俺たちだ！スマートなんかは俺たちに任せろ！」との奇抜な言葉には驚くが、本市の将来への危機感や理想像を描いた内容はとても勇敢で、未来を期待させる内容であった。その報告書によって、デジタル社会の現状や行政としてのアプローチの仕方、2040年の理想像や実現すべき内容・課題などがまとめられ、若年層の声を積極的、効率的に取り入れるためのSNSを活用したアプローチの検討を始めるに至った。

LINEを活用したアンケートを本格実施

新型コロナウイルス感染症ワクチンの一般接種が全国の自治体で本格化した令和3年度。本市では、一般接種の本格実施を7月に控え、その一月前に、山梨県内では初となるLINE公式アカウントを活用して市民アンケートを実施した。

アンケートの内容は、「コロナ対策・ワクチン接種アンケート」。16歳以上の市民を対象にLINEによるアンケートを行い、実施期間3日間であったにも関わらず、2593人から回答をいただいた。

それまで本市が行っていたアンケートは、主として3000人程度に郵送で行う方法を用いており、実施



甲斐市LINE公式アカウントによる市民アンケート

から回収までに3か月以上をかけ、回答率は45%程度であった。

このLINEアンケートによる改革は、準備期間3週間程度であったが、わずか3日間で約2600人から回答を得ており、圧倒的に早く、効率的で、しかも職員の業務

や時間外勤務の軽減につながったことは言うまでもない。

この後、令和3年度中に「デジタル化の推進に向けたアンケート」「選挙に関するアンケート」「市民温泉施設に関するアンケート」「市民バスに関するアンケート」と全5回行った。5回の回答数の平均は、3077人と、いずれも高い回答数を得ることができ、施策の方向性の参考として有益な情報を得ることができた。

アンケート結果を生かして

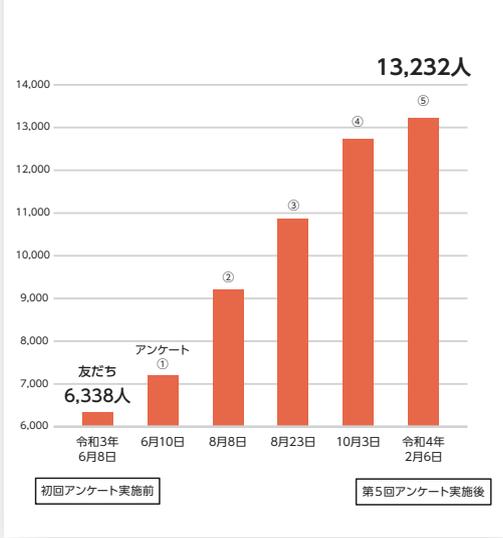
6月に実施した「コロナ対策・ワクチン接種アンケート」による市民の声を参考に、本市は、7月から行っているコロナワクチン集団接種の予約方法にLINEによる予約システムの導入を取り入れた。

また、「選挙に関するアンケート」の結果では、若い世代への周知方法などを見直し、より積極的に行うことの必要性を改めて知る機会となった。アンケート結果を速やかに分析し、市民との双方方向のコミュニケーションの充実に向けた取り組みに生かすことにもつながった。

戦略的な広報の充実に向けて

LINEによるアンケートの取り組みは、市民の声を広く聴く「広聴」だけでなく、市政情報などを市民に伝えていく「広報」へも効果を発揮した。

【図】 甲斐市LINE公式アカウント「友だち」数の推移



第1回目となるアンケート実施前の甲斐市LINE公式アカウントの登録者数を示す友だち数は、6338人。友だち数はアンケートの回数を重ねるごとに増加し、5回目のアンケート終了後には、1万3232人と2倍以上の友だち数の獲得につながった。

市が伝えたい情報を「早く、多く、効率よく」市民に伝えることを可能とするSNSは、今後の広報の充実に欠かせないものであり、SNSの友だちやフォロワーが増えることで、市からの情報が市民に直接伝わり、市の情報発信力の強化につながったことは言うまでもない。「広聴」と「広報」の双方からのアプローチの強化とネットワークのある情報収集や情報発信は、非常に有意義で将来に期待できる成果と考える。

広報のさらなる取り組み

さらに本市では、「広報」の新たな取り組みとして、令和3年度からドローン（小型無人航空機）を導入した。職員自らライセンスを取得しドローンによる撮影を行い、動画や画像をウェブサイトや広報誌で積極的に公開している。

これまで「人」の目からしか見ることができなかった市内の景色やイベントに、新たな視点となる「鳥」の目を取り入れ、静止画像だけでなく、動画による生きた情報発信ツールとして、



ドローン撮影による広報「甲斐」の誌面

市内外に本市の魅力を広めていきたい。また、当然、シティプロモーションだけでなく、災害時の活用などさまざまな分野での活用につなげていきたいと考えている。

アフターコロナ・ビヨンドコロナに向かって

新型コロナウイルス感染症の流行により、従来方式の会議や相談会、イベントやさまざまな事業の開催が見送られ、直接のコミュニケーションを図ることが難しい時を余儀なくされた。その一方で、WEBやSNSを活用した会議やイベントなど、新たなコミュニケーションの形が広まり、新たなツールの活用による新時代への方式が主流となりつつある。

デジタル化やスマート化の取り組みは、アフターコロナ、ビヨンドコロナに向けて、さらに重要となっていくだろう。インターネットやSNSを活用した「広聴・広報」の充実は、自治体の経営戦略においても、短期間で最大の効果を発揮するツールとして重要な局面を迎えている。

広聴・広報は、どちらか一方ではなく、双方向からのアプローチが重要だ。今後さまざまなツールを戦略的・効果的に活用し、市民とのコミュニケーションを積極的に図りながら、未来に希望があふれるまちづくりを目指していきたい。

市民と良質なコミュニケーションを築く長崎市役所へ

ながさき
長崎市長（長崎県）

たうえとみひさ
田上富久

コロナ禍を受けて

令和2（2020）年1月に国内で初めて新型コロナウイルス感染症が発見されてから2年余り。いまだ収束の気配を見せない新たなウイルスは私たちの生活を一変させるとともに、これまで社会に潜んでいた課題を顕在化した。コロナ禍では、これまでとは違った人とのコミュニケーションが求められ、日々業務の仕方も変わってきている。

刻一刻と変化していく状況の中で、情報発信の在り方も変化してきている。テレビや新聞、ラジオが主流だった時代に比べ、現在ではインターネット上にさまざまな情報があふれている。新型コロナウイルス感染症に関する情報にしても、ウェブサイトなどからいつでも入手できるようになった。情報の受け手が発信する側にもなり得るSNSのように、以前よりも発信者が多様化している分、情報量も増加している。このような情報過多の時代において大切なことは、「信頼性」ではない

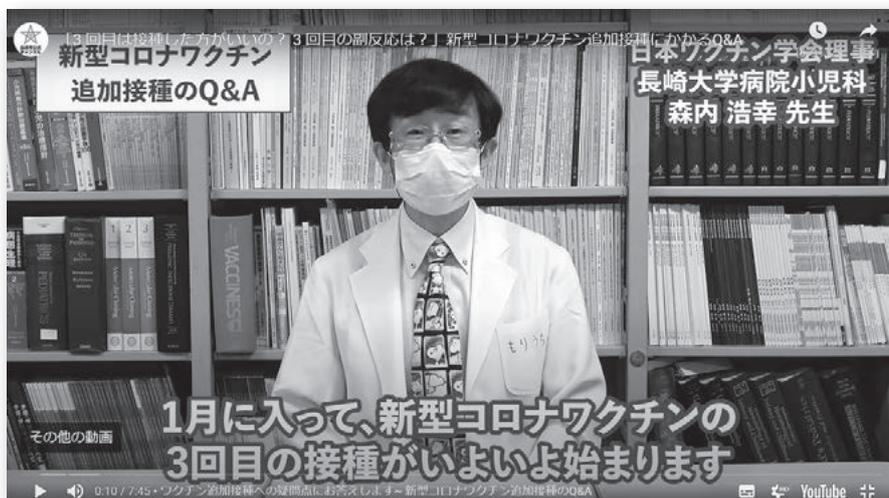
かと私は思う。

コロナ禍において、長崎市ではコロナに関するさまざまな周知啓発を行ってきた。その中でも特に意識してきたことは「スピード」と「信頼性」である。日々の感染状況などをSNSで発信する一方、相手の行動を促すような周知が必要な感染予防対策やコロナワクチン接種の必要性などについては、情報の発信元が大切だと考え、大学の専門家に直接説明いただく動画を作成し、YouTubeで配信してきた。

情報があふれ、錯綜するときにだからこそ、市民が必要としている情報を自治体が正しく伝えることで安心感を生む。そこで生まれた安心感は市民との信頼関係につながるのがある。

何を伝えるのか

一方で、社会や情報発信の在り方が大きく変化しても変わらないものもある。それは「コミュニケーションの重要性」である。いく



コロナ対策動画のYouTube配信



ら時代が変わっても、伝える手段が変わっていても、伝える本質の部分である「コミュニケーション」は必要不可欠なのである。

市民とコミュニケーションを取るに当たって、まず大切なことは何が必要な情報なのかを見抜く目を持つことだ。必要な情報は、まちによって、時代によって、状況によって異なる。高齢者が多いまちであれば、その人たちがこれから先も元気で暮らせるまちにしていくことが大切であり、大きな課題を抱えているまちではそれを的確に報告する必要がある。まちの状況をよく見て、今の自分のまちに必要な情報を伝えようとするのが求められる。

次に大切なことは、「ハートを込める」ということである。コミュニケーションを日常の人間関係と同じものだと言い切れば、家族や友だち、恋人のように伝える相手を「人」として感じることができ、相手の立場に立つことができる。不特定多数ではなく、一人の「人」としてのイメージを持つことによって、小さな見出しにも思いが込められ、受け手の印象も必然的に変わるのだ。伝えることの本質は「つくること」ではない。自治体の職員はプロのライターでもなく、カメラマンでもなく、デザイナーでもない。「伝える」仕事のプロなのである。「今、何を市民に伝えなければならぬか」「伝えたいことがきちんと伝わる方法は何か」といったことを判断するプロデューサーとしての視点を常に持つ必要がある。そ

こでやはり大切なのは「一番伝えたいことは何か」という核になる考えや思いをしっかりと持っておくことである。

「長崎市広報戦略」

こういった思いから、私は「広報はコミュニケーションである」と言い切ってきたが、最近になって、コミュニケーションの重要性がより増してきているように感じる。

今、本市では100年に1度ともいわれるまちづくりが進んでいる。令和3(2021)年の10月には本市の新たな見どころでもある「長崎市恐竜博物館」がオープンし、その翌月にはさまざまなイベントや会議を開催でき、多くの訪問客を呼び込む大型施設「出島メッセ長崎」が長崎駅の隣に誕生した。そして、本年9月にはその長崎駅を発着する西九州新幹線がいよいよ開業する。今、まさにまちの形が大きく変わり、進化しようとしているのである。

まちが進化していく一方で、事業の目的が伝わっていない、まちの全体像を示せていないといった問題に直面した。組織的・戦略的な広報が足りていないのだ。それらの課題を解決すべく、「広報」コミュニケーションという考え方を核とした本市独自の広報戦略を、令和2年3月に策定した。策定には、本市出身の広報戦略アドバイザーから専門的なアドバイスを受けた。

この「長崎市広報戦略」では、広報の基本姿



市役所全体の広報力を高める広報戦略ブック

勢を「全員広報」としている。広報を意味する「Public Relations」の意識は「信頼関係を築くこと」であり、窓口でのやりとりも、現場に足を運ぶことも、政策の必要性や目的を正確に伝えることも、市役所で生まれるコミュニケーション全てを広報と捉えた。まさに職員一人一人が広報パーソンということだ。

広報戦略には、広報パーソンになるためのコミュニケーションのステップを記載している。それは「まずは聴く」「ふたつの目線で編集する」「最適な手段で届ける」の三つの行動指針だ。さらに行動指針の中には、10個のチェックポイントを設け、求められている情報の把握や伝える内容の編集、そして発信方



部局を横断した庁内LINEチーム

法などのコツを体系化している。

このように、広報に対する考え方を定義する一方で、広報戦略には本市の重点的広報テーマを二つ定めている。一つ目が進化するまちの様子を横断的に伝える本市のまちづくりのプロモーション「長崎MIRAISM」。そして二つ目が情報で市民の暮らしを豊かにする「マル得長崎」である。「長崎

MIRAISM」では、これまでそれぞれの担当課が発信していた内容を取りまとめ、ウェブサイトで公開した。点で発信していた情報を面にまとめ、建物や施設ができることで生まれる新たな価値や、市民の将来の暮らしがどう変わるのかをイメージできるように伝えている。

「マル得長崎」では「全員広報」の実践の場として、職員がチームとなって情報発信できる仕組みをつくった。そのキーとなる一つのコンテンツが、令和3年6月に新規開設した「長崎市公式LINEアカウント」である。このLINEアカウントは、それぞれの担当部局に配置された若手メンバー数十名のチームが運用。チーム内で細かくコミュニケーションを取りながら、市民に役立つ情報を日々配信している。

こういった取り組みと同時に、全員広報の動きはさらに広がりを見せ、複数の部局では独自の広報戦略の策定に取り組んでいる。このうちのことも部では、部内の各課からメンバーを数名選任し、プロジェクトチームを結成。本市の子育てに関する現状や目的をメンバー同士で議論し、課題解決に取り組んでいる。

情報で築く信頼関係

私がよく職員に伝える話がある。例えば

あなたが飛行機に乗って、どこかへ旅行しに行ったとする。空港を出発し1時間くらいたったときに天候が荒れ、突然「ドーン」と音が鳴る。機体が2度、3度大きく揺れ、様子がおかしいと機内がざわつく中、客室乗務員より「この揺れは気流の乱れによるもので、心配いりません」といったアナウンスが流れる。このときあなたは感じるだろうか。ここで重要なのは、乗客と航空会社との「信頼関係」である。機体の揺れと同時に生じた信頼関係の揺らぎを止めたのは、乗客の不安に寄り添って必要な情報をタイムリーに提供した機内アナウンスだと私は思う。

このように、ささいなことから一つずつ信頼関係を築いていくことで、少しずつ相手はこちらに興味を持ち、伝えたいことが伝わっていく。そしてまちへの興味が当事者人口の増加につながっていくのだと私は思う。いくら人口が多いまちでも、まちに関心がない人ばかりでは良いまちとはいえない。当事者になって自分もまちの一員になろうという市民が一人でも増えていくことが大切であり、そう思ってもらうためには、コミュニケーションが必要不可欠である。いつの時代でも、その重要な役割を担うのは広報であり、市民との良質なコミュニケーションが、暮らしやすいまちを支えているのだ。

都市の リスクマネジメント

第145回

企業版ふるさと納税で福祉避難所の物資・ マニュアル整備と訓練、秋田県男鹿市

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一



福祉避難所の開設訓練

令和4年3月25日、秋田県男鹿市で「福祉避難所」の開設訓練が行われた。参加者は福祉避難所協定を締結した福祉施設から13人、男鹿市職員7人（防災・福祉・広報）、訓練支援者、資機材説明者13人の合計33人であった。男鹿市で大規模地震発生後、停電、断水状態で福祉避難所を開設するという想定である。最初に訓練開始前にマニュアルや必要な資機材の説明を行った。

- 福祉避難所開設・運営マニュアルのひな型を訓練参加者に説明しイメージを高める。
- 水なしで清潔に処理できるバリアフリートイレの機能説明と組み立て、操作訓練を行う。
- 200Vの冷房や冷蔵庫を動かすために、給電器と電気自動車をつないで給電する訓練をする。

次に訓練の流れを説明する。

- 訓練参加者は2班に分かれ、一方は施設運営の職員役、残りは避難者役とする。約1時間の訓練を実施したら、役を入れ替えて同様の訓練を行う。

通常の避難所訓練は運営者として避難所開設の手順を確認しながら実施するが、この訓練では避難者も演じることで、避難者の目線から感じ取ることができ、より実践的な理解につながる。

- 施設運営役は、避難所開設に必要な物資が並べられたテーブルから、その時に必要と思われるものを選びながら、避難者の体調チェック、受付、誘導、毛布の配布、簡易ベッドやトイレの組み立て、物資の提供などをを行う。私たち訓練支援者は、この時にあまり口出しせず、本当に困難な時にちよつとしたアドバイスをする。

● 避難者役は、避難者状況（ビブスの前側に紙を挿入）に沿って、避難者を演じる。例えば「近所の95歳の男性、独居の家が全壊、

耳が遠い。近所の人困って連れてきた」「赤ちゃん（6カ月）と一緒にの女性。近所の指定避難所に行っていたが、赤ちゃんが泣き続けるのでいたたまれずここへ移ってきた。疲れ果てている」など、次々に困難を抱えた避難者が押し寄せる。

訓練の感想とアンケート結果

参加者からは、普段の訓練との違いで、次のような声が聞かれた。「勤務先の施設でも避難訓練をやっているが、この訓練は違う意味で分からなかったし初めてだった。75歳の避難者役であったが、置いていかれてしまうことがあったので、その人に親身になって対応することが必要だと感じた」
アンケート結果は次のとおりである。

（問）訓練の内容は理解できましたか。

約4割が「すぐに理解できた」、残りの6割は「時間はかかったが理解できた」と答えており、今回の訓練を理解できなかった参加者は

Risk Management

いなかった。今回の参加者に対して、訓練レベルは適切であったといえる。

(問) 今回の研修を受け、福祉避難所開設のイメージをもつことができましたか。

約7割が「イメージできた」、残り3割は「少しイメージできた」と答えており、訓練を体験して福祉避難所開設をイメージできなかった参加者はいなかった。

(問) 訓練を通じて、必要を感じた対策等があればお教えください。(複数回答可)

ほぼ全員が二つ以上の対策を選択しており、「マニュアルなどの整備」「定期的な訓練の実施」「災害対策に必要な設備などの整備」「防災に関する知識の勉強」の優先順位は特になく、いずれも必要性を感じたことが分かる。



企業版ふるさと納税の活用

福祉避難所を開設するときに、必ずしも施設長などの責任者がいるとは限らない。そこ

で、簡単な訓練をすることでスムーズに避難所を開設できるための福祉避難所開設BOXを整備しておくといふ。また、要配慮の避難者を支援するためには、水や食料、段ボールベッドなどの備蓄品以外にも「水なしで清潔に処理できるバリアフリートイレ」「業務用空調や精密機械にも使える給電器と電動車両」などが必要である。

しかし、これらを自治体の自主財源でそろえるとなると大変だ。一方で、災害が発生すると高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦などが厳しい避難生活を強いられ、最悪の場合は関連死も発生してしまう。

男鹿市は、企業版ふるさと納税を活用してこの備品をそろえ、訓練を実施した。寄付をした企業は東京に本社があり秋田に支店を構えている。この制度を使うと、寄付企業には最大で9割の税が還付されることから、レバレッジを効かせた効果的な寄付ができる。

福祉避難所の整備とネットワーク化を進める

バリアフリートイレ、電動車両、給電器、福祉避難所開設BOXなどは移動可能だ。したがって、被災地に容易に支援物資として運べる。災害時には、福祉避難所の訓練を受けた福祉人材が電動車両に乗って被災地に物資、ノウハウをもって駆け付けられる。

私たちは、多くの自治体が企業版ふるさと

納税を活用して福祉避難所を整備することを目指している。結果的には、寄付を受ける自治体だけでなく、全国のどこかで被災する高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦などを福祉避難所で支援することができる。

間もなく、出水期が訪れる。福祉避難所の整備は要配慮者の命を守るとりだ。自治体には、ぜひ取り組んでいただきたい。

※男鹿市で使った「福祉避難所開設・運営マニュアル」のひな型は、(一社)福祉防災コミュニティ協会のホームページから無料でダウンロードできる。実例を踏まえた実践的なマニュアルで、簡単に加除修正できるようにWORDで提供している。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

2月26日～4月6日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 第十二次地方分権一括法案の
閣議決定を受け、地方三団体会長が
共同声明を発表

3月4日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十二次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

〔行政部〕

#2 「第7回幼児教育・保育の無償化に
関する協議の場幹事会」が開催され、
吉田・本庄市長、東坂・大東市長が
出席、意見陳述

3月17日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場幹事会」の第7回会合がWEB会議により開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長、子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が出席した。

〔社会文教部〕



意見陳述を行う東坂・大東市長



意見陳述を行う吉田・本庄市長

#3 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省へ提出

先般、農林水産省から、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（3月8日、閣議決定）について情報提供があったため、3月22日、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を同省へ提出した。

〔経済部〕

#4 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

3月24日、北朝鮮のミサイル発射に対し、立谷会長はじめ地方六団体会長が連名で抗議声明を発表した。

〔行政部〕

#5 「自由民主党国土強靱化推進本部」に立谷会長が出席

4月6日、「自由民主党国土強靱化推進本部」が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、3月16日に福島県沖で発生した地震の相馬市の被害やその対応について

て報告するとともに、①避難所となる学校（体育館）の耐震化と空調の整備、②社会資本（岸壁等）の耐震化の推進、③道路のダブルネットワーク化、④地方整備局との連携強化、⑤観光施設への災害復旧支援など国土強靱化の重要性について発言を行った。

〔経済部〕



発言する立谷会長